

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第75期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 直竹
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06（6342）1400
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR室長 山田 裕次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03（5214）2115
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部長 中里 智行
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京本社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支社 （神戸市中央区磯辺通四丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	1,609,883	1,690,151	1,848,797	2,007,989	2,700,318
経常利益 (百万円)	60,036	79,049	108,506	145,395	176,366
当期純利益 (百万円)	19,113	27,267	33,200	66,274	102,095
包括利益 (百万円)	-	27,528	34,592	90,929	148,601
純資産額 (百万円)	617,769	635,186	657,891	734,883	992,686
総資産額 (百万円)	1,916,927	1,934,236	2,086,097	2,371,238	2,665,946
1株当たり純資産額 (円)	1,065.15	1,095.62	1,135.46	1,267.77	1,496.72
1株当たり当期純利益 (円)	33.00	47.09	57.36	114.52	161.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.2	32.8	31.5	30.9	37.0
自己資本利益率 (%)	3.12	4.36	5.14	9.53	11.87
株価収益率 (倍)	31.97	21.70	19.07	15.89	10.87
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	133,314	127,957	248,771	164,247	78,451
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	138,237	83,594	117,226	140,736	240,439
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	79,269	77,834	28,766	28,633	110,131
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	179,743	146,243	248,712	245,037	198,733
従業員数 (人)	26,542	26,310	27,130	30,361	32,628
[外、平均臨時雇用者数]	[11,745]	[11,881]	[13,337]	[16,857]	[18,644]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	1,034,834	1,058,103	1,116,665	1,238,811	1,429,886
経常利益 (百万円)	39,045	57,817	65,081	102,921	126,306
当期純利益 (百万円)	12,969	12,713	18,077	48,951	80,881
資本金 (百万円)	110,120	110,120	110,120	110,120	161,699
発行済株式総数 (千株)	599,921	599,921	599,921	599,921	660,421
純資産額 (百万円)	545,317	549,017	558,358	609,016	820,683
総資産額 (百万円)	1,418,199	1,400,310	1,524,407	1,634,124	1,798,797
1株当たり純資産額 (円)	941.68	948.53	964.82	1,052.44	1,245.06
1株当たり配当額 (円)	17.00	20.00	25.00	35.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	22.39	21.96	31.23	84.59	127.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	39.2	36.6	37.3	45.6
自己資本利益率 (%)	2.39	2.32	3.27	8.39	11.31
株価収益率 (倍)	47.11	46.54	35.03	21.52	13.72
配当性向 (%)	75.91	91.08	80.04	41.38	39.18
従業員数 (人)	13,484	13,218	13,075	13,483	13,603
[外、平均臨時雇用者数]	[2,651]	[2,348]	[2,520]	[3,108]	[3,235]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

2【沿革】

当社は、大和ハウス工業株式会社（旧大和ハウス工業株式会社）の株式額面変更のため、昭和37年12月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。合併期日前の当社は休業状態にあり、従って、以下の沿革については実質上の存続会社である旧大和ハウス工業株式会社及び関係会社に関して記載しています。

- 昭和30年4月 大和ハウス工業株式会社を創業
- 昭和30年4月 創業商品「パイプハウス」を発売
- 昭和32年4月 我が国初の鋼管構造建築として日本軽量鉄骨建築協会より構造認定書を取得
- 昭和34年6月 大和工商株式会社（現・大和リース株式会社、連結子会社）を設立
- 昭和34年8月 大和梱包株式会社（現・大和物流株式会社、連結子会社）を設立
- 昭和34年10月 東京、大阪市場店頭承認銘柄として株式公開
- 昭和34年10月 「ミゼットハウス」を発売
- 昭和35年9月 軸組式プレハブ住宅を試作
- 昭和35年10月 堺工場を開設
- 昭和36年6月 大和団地株式会社（平成13年4月当社と合併）を設立
- 昭和36年9月 大阪証券取引所市場に株式上場
- 昭和36年10月 東京証券取引所（現第一部）市場に株式上場
- 昭和37年4月 プレハブ住宅（「ダイワハウスA型」）を発売
- 昭和37年12月 株式額面変更のため、大和ハウス工業株式会社に吸収合併
- （注） 大和ハウス工業株式会社（形式上の存続会社）は昭和22年3月4日商号花園工作所として設立。その後、三栄機工株式会社、大和ハウス工業株式会社（昭和37年4月）と商号を変更しました。
- 昭和40年3月 奈良工場（初のプレハブ住宅専門工場）を開設
- 昭和46年4月 ダイワ住宅機器株式会社（現・ダイワラクダ工業株式会社、連結子会社）を設立
- 昭和48年11月 奈良中央試験所を開設
- 昭和53年2月 日本住宅流通株式会社（現・連結子会社）を設立
- 昭和53年4月 能登ロイヤルホテルをオープンし、リゾートホテル経営を開始
- 昭和55年8月 ホームセンター第1号店を奈良市にオープン
- 昭和58年3月 株式会社転宅便（現・株式会社ダイワサービス、連結子会社）を設立
- 昭和58年5月 中華人民共和国上海市において外国人宿泊用施設を建設。以後、中国事業を本格化
- 昭和60年7月 上海国際不動産有限公司を設立し、中国における外国人向賃貸住宅施設の経営を開始し、以後北京市、大連市、天津市ほかで同様の事業を展開
- 昭和61年1月 大和情報サービス株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成元年10月 大和リビング株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成3年4月 アールアンドディーブランニング株式会社（現・ダイワロイヤル株式会社、連結子会社）を設立
- 平成6年9月 大和ハウス工業総合技術研究所を開設
- 平成11年3月 大阪・東京の新社屋完成
- 平成13年4月 大和団地株式会社と合併（存続会社は当社）
- 平成13年6月 全国13工場及び生産購買本部でISO14001の認証取得
- 平成16年4月 ホームセンター事業をロイヤルホームセンター株式会社（現・連結子会社）に会社分割により承継
- 平成16年9月 大和工商リース株式会社（現・大和リース株式会社）の株式を追加取得し、同社とその子会社4社を連結子会社化
- 平成17年5月 大和ハウスグループ中期経営計画を策定
- 平成18年8月 大和工商リース株式会社（現・大和リース株式会社）、ダイワラクダ工業株式会社、大和物流株式会社を株式交換により完全子会社化
- 平成19年3月 リゾートホテル事業の一部を大和リゾート株式会社（現・連結子会社）に事業譲渡により承継
- 平成20年4月 小田急建設株式会社（現・大和小田急建設株式会社）の株式を取得し、持分法適用関連会社化
- 平成20年5月 大和ハウスグループ第2次中期経営計画を策定
- 平成20年12月 ビ・ライフ投資法人（現・大和ハウス・レジデンシャル投資法人）の投資口を取得し、スポンサーとなる
- 平成21年9月 株式会社コスモスライフ（現・大和ライフネクスト株式会社）の株式を取得し、完全子会社化

- 平成22年4月 ビ・ライフ投資法人(現・大和ハウス・レジデンシャル投資法人)においてニューシティ・レジデンス投資法人を吸収合併
- 平成23年11月 大和ハウスグループ第3次中期経営計画を策定
- 平成24年4月 大和リビング株式会社のサブリース事業を、大和リビングマネジメント株式会社(現・連結子会社)に会社分割により承継
- 平成24年11月 大和ハウスリート投資法人が、株式会社東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場
- 平成25年1月 株式会社フジタの株式を取得し、完全子会社化
- 平成25年4月 当社住宅ストック事業のうちリフォーム部門をダイワハウス・リニュー株式会社(現・大和ハウスリフォーム株式会社、連結子会社)に会社分割により承継
- 平成25年6月 株式会社ダイヨシトラストの株式を取得し、子会社化
- 平成25年6月 株式会社コスモスイニシアの株式を取得し、子会社化
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合
- 平成25年11月 大和ハウスグループ第4次中期経営計画を策定

3【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社105社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社20社及び持分法非適用関連会社2社（平成26年3月31日現在）により構成）においては、戸建住宅、賃貸住宅、マンション、住宅ストック、商業施設、事業施設及びその他の7事業を主として行っており、生活基盤産業への総合的な事業を展開しています。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりです。

なお、次の7事業は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一です。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業においては、戸建住宅の注文請負・分譲を行っています。

（賃貸住宅事業）

賃貸住宅事業においては、賃貸住宅の開発・建築、管理・運営及び仲介を行っています。

〔主な関係会社〕

大和リビングマネジメント(株)、大和リビング(株)、日本住宅流通(株)

（マンション事業）

マンション事業においては、マンションの開発・分譲・管理を行っています。

〔主な関係会社〕

(株)コスモスイニシア、(株)ダイワサービス、大和ライフネクスト(株)、グローバルコミュニティ(株)

（住宅ストック事業）

住宅ストック事業においては、増改築の請負・不動産の売買仲介を行っています。

〔主な関係会社〕

大和ハウスリフォーム(株)、日本住宅流通(株)

（商業施設事業）

商業施設事業においては、商業施設の開発・建築、管理・運営を行っています。

〔主な関係会社〕

大和リース(株)、大和情報サービス(株)、ダイワロイヤル(株)、(株)ダイワサービス

（事業施設事業）

事業施設事業においては、物流・製造施設、医療介護施設等の開発・建設及び仮設建物の建築・管理・運営を行っています。

〔主な関係会社〕

(株)フジタ、大和リース(株)、大和小田急建設(株)

（その他事業）

その他事業においては、建設支援事業、健康余暇事業、都市型ホテル事業、海外事業及びその他の事業を行っています。

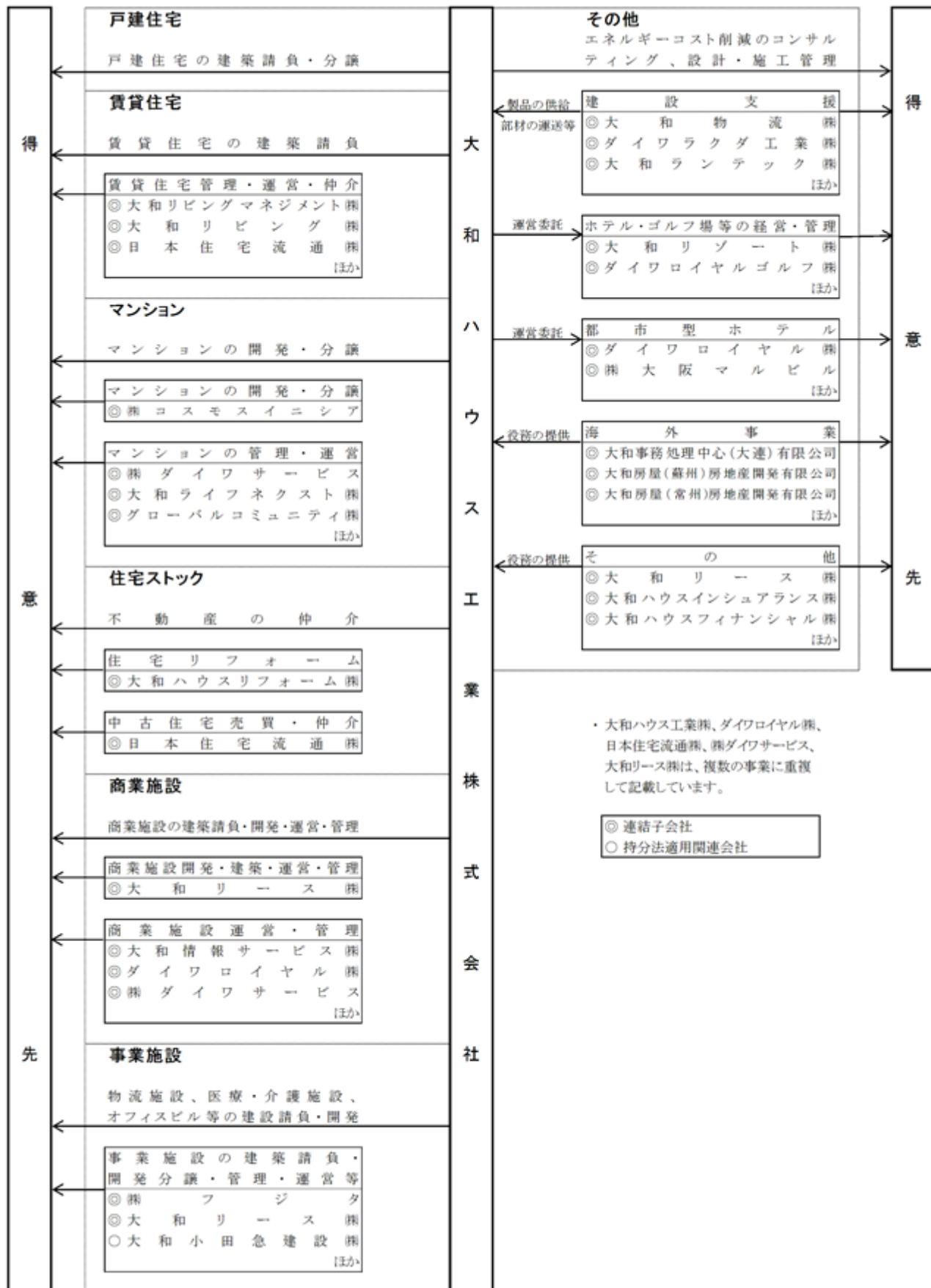
〔主な関係会社〕

大和物流(株)、ダイワラクダ工業(株)、大和ランテック(株)、大和リゾート(株)、ダイワロイヤルゴルフ(株)、ダイワロイヤル(株)、(株)大阪マルビル、大和事務処理中心（大連）有限公司、大和房屋（蘇州）房地產開発有限公司、大和房屋（常州）房地產開発有限公司、大和リース(株)、大和ハウスインシュアランス(株)、大和ハウスフィナンシャル(株)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。

平成26年3月31日現在



4【関係会社の状況】

(平成26年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大和リビング マネジメント(株)	東京都江東区	100	賃貸住宅	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………有
大和リビング(株)	東京都江東区	100	賃貸住宅	100 (100)	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………有
日本住宅流通(株)	大阪市北区	729	賃貸住宅 住宅ストック	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………無
(株)コスモスイニシア 1	東京都港区	5,000	マンション	64.1 (0.9)	資金の貸付 役員の兼任等……………無
大和ライフネクスト(株)	東京都港区	519	マンション	100	マンションの管理、 ビルの管理 役員の兼任等……………無
(株)ダイワサービス	大阪市西区	130	マンション 商業施設 その他	100	当社各事務所の警備・ 清掃・建築現場の警備 当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………無
大和ハウスリフォーム(株)	大阪市北区	30	住宅ストック	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
大和リース(株) 2	大阪市中央区	21,768	商業施設 事業施設 その他	100	仮設建物の建築発注及び 自動車等のリース 当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………無
大和情報サービス(株)	東京都台東区	200	商業施設	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………無
ダイワロイヤル(株)	東京都千代田区	500	商業施設 その他	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………無
(株)フジタ	東京都渋谷区	14,002	事業施設	100	役員の兼任等……………有
ダイワラクダ工業(株)	大阪市西区	450	その他	100	建築部材等の購入及び 展示用建物のリース 当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………無
大和物流(株)	大阪市西区	3,764	その他	100	当社工場製品の輸送 当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………無
ロイヤルホーム センター(株)	大阪市西区	100	その他	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等……………有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大和リゾート(株)	大阪府中央区	10,084	その他	100	当社ホテルの運営管理の 委託 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
大和房屋(常州)房地產開 発有限公司 2	中国(常州)	17,400	その他	100	役員の兼任等.....有
その他89社					
(持分法適用関連会社)					
大和小田急建設(株) 1	東京都新宿区	1,086	事業施設	33.0	建設工事の発注 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
その他19社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しています。

3. 1 有価証券報告書を提出しています。

4. 2 特定子会社に該当しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
戸建住宅	4,675 [1,540]
賃貸住宅	5,137 [1,251]
マンション	4,479 [3,652]
住宅ストック	1,497 [1,225]
商業施設	3,291 [891]
事業施設	4,852 [2,513]
その他	7,979 [7,572]
全社(共通)	718 [-]
合計	32,628 [18,644]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を外数で記載しています。

2. 従業員数が前連結会計年度末と比べ職員2,267人及び臨時職員1,787人増加していますが、その主な理由は、株式会社コスモスイニシア等を連結子会社化したこと等によるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13,603 [3,235]	38.2	13.9	8,157,509

(注) 当社では平成25年4月1日に65歳定年制を導入しています。制度導入前との連続性を鑑みた60歳到達者を除く平均年齢は37.6歳、平均勤続年数は13.3年、平均年間給与は8,160,943円となります。

セグメントの名称	従業員数(人)
戸建住宅	4,675 [1,540]
賃貸住宅	3,609 [755]
マンション	569 [168]
住宅ストック	32 [2]
商業施設	2,167 [379]
事業施設	1,591 [361]
その他	242 [30]
全社(共通)	718 [-]
合計	13,603 [3,235]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

現在、一部の連結子会社において労働組合を結成していますが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス効果や復興需要等に加え消費税増税前の駆け込み等により、内需を中心に緩やかな回復傾向が続いてきました。しかしながら、日本企業の海外生産増加による輸出の抑制や、消費税増税後の反動減等の不安材料もあり、将来に対する不透明感を拭えない状況で推移しました。

当業界においては、景況感の改善による消費マインドの回復に加え、金利の先高感や消費税増税前の駆け込み需要等により、当期間の新設住宅着工戸数は平成24年9月から平成26年2月まで18ヶ月連続で前年同月の水準を全体で上回りましたが、消費税増税後の反動減の影響も徐々に出てきており、伸び悩みの懸念を抱える状況で推移しました。

このような経済状況の中で、当社グループは将来にわたるさらなる成長・発展を図るべく、本年度より新たな3ヶ年の成長戦略を踏まえた「第4次中期経営計画“3G&3S” for the Next Step」をスタートしました。

「第3次中期経営計画『3G』For New Growth」において、3G戦略である「Group（グループの成長によるシェア拡大）」、「Global（グローバル化への展開加速）」、「Great（グレートカンパニーの実現）」に挑戦してきましたが、第4次中期経営計画では、この3G戦略に戦略実行のベースとなる「Speed（スピード）」、「Safety（安全・安心）」、「Sustainability（持続可能）」という基本姿勢3Sを加えることにより、成長を確かなものとしていきます。

また、当社グループ3ヶ年の総額6,500億円の投資計画（内訳：不動産開発投資4,000億円、海外投資500億円、M&A等500億円及び設備投資1,500億円）の中でも、特に賃貸住宅事業、商業施設事業及び事業施設事業の3分野を重点投資分野とした不動産開発に資金を重点投下する方針を定め、安定的な財政基盤を構築するために、公募による新株式発行及び自己株式の処分並びに第三者割当による新株式発行を行い、総額1,382億2千8百万円の資金を調達しました。

さらに、平成25年6月には、マンション事業の強化・拡充の取り組みとして株式会社コスモスイニシアを、パーキング事業への本格的参入に向けて株式会社ダイヨシトラストを子会社化しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,700,318百万円（前連結会計年度比34.5%増）、経常利益は176,366百万円（前連結会計年度比21.3%増）となり、当期純利益は102,095百万円（前連結会計年度比54.1%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、前連結会計年度において報告セグメントとしていた「健康余暇」については、当連結会計年度より「その他」に含めています。下記の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

戸建住宅事業

戸建住宅部門では、地域に密着した事業展開と商品開発を推進し、戸建住宅商品「xevo（ジ ヴォ）」の販売拡大に努めてきました。平成25年4月には、狭小地の有効活用と中層住宅ニーズに応える当社初の5階建住宅商品「skye（スカイエ）」を首都圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）にて発売し、地域密着商品の強化に努めてきました。そして平成26年1月には、繰り返しの巨大地震でも初期性能を維持できるエネルギー吸収型耐力壁等の新工法を採用した戸建住宅最上位商品「xevo（ジーヴォシグマ）」を発売しました。

また同月、戸建住宅をご検討のお客様が当社の戸建住宅の技術力・商品力を楽しみながらご理解いただける当社最大の工場一体型戸建住宅専用体験施設「住まいまるごと体験館」を奈良工場内にオープンしました。

街づくり分野の取り組みとしては、平成25年6月に街開きした「SMA×ECO TOWN（スマ・エコタウン）晴美台」（大阪府）をはじめ、「SMA×ECO CITY（スマ・エコシティ）つくば研究学園」（茨城県）、「SMA×ECO CITY（スマ・エコシティ）相模原 光が丘エコタウン」（神奈川県）等を全国で展開してきました。平成25年11月には、これらの低炭素社会に向けた新しい街づくりの取り組み「SMA×ECO PROJECT（スマ・エコプロジェクト）」が、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省が後援する「第10回エコプロダクツ大賞」において「エコプロダクツ部門国土交通大臣賞」を受賞しました。

以上の結果、当事業の売上高は394,481百万円（前連結会計年度比12.3%増）、営業利益は13,389百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。

賃貸住宅事業

賃貸住宅部門では、首都圏を中心に平成25年4月1日付で新たに10拠点を新設し、地域に根ざした営業活動と受注の拡大に努めてきました。また、主力商品である防犯配慮型賃貸住宅の新しい形として、花粉・粉塵・PM2.5等を吹き飛ばすエアシャワールームに、非常時の警備会社の駆けつけ防犯機能を兼ね備えたオリジナル商品「セーフティアゲインルーム」を開発し、平成25年6月より販売を開始しました。さらに平成25年10月には、土地オーナー様が賃貸住宅を建設する際に重視する「防犯」「耐震」「遮音」「仕様」をお客様自身の目で確認し、体験していただける施設として、賃貸住宅体験館「D-roomプラザ館 夢」を栃木二宮工場内にオープンしました。

以上の結果、当事業の売上高は688,756百万円（前連結会計年度比16.2%増）、営業利益は64,279百万円（前連結会計年度比23.0%増）となりました。

マンション事業

マンション部門では、お客様にとってより付加価値の高いマンションの供給に努めてきました。平成25年4月に着工した分譲マンション「プレミスト北千里クラッシィ」（大阪府、1）においては、当社で初めてMEMS（マンション・エネルギー・マネジメント・システム）を設置し、それが同月、経済産業省の平成24年度「スマートマンション導入加速化推進事業」（2）に認定されました。また、都心高額商品として販売した「プレミスト南青山」（東京都）が完売したほか、全国の主要都市における再開発事業においても、「ザ・呉服町タワー」（静岡県、3）が完売し、さらに「ザ・タワー横須賀中央」（神奈川県、4）も第一期150戸が即日完売するなど業績は順調に推移しました。

さらに、平成25年6月に株式会社コスモスイニシアの第三者割当増資を引き受け子会社化することで、首都圏におけるマンション事業のさらなる強化を図ってきました。

以上の結果、当事業の売上高は242,792百万円（前連結会計年度比54.8%増）、営業利益は10,705百万円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。

1. 住友商事株式会社との共同事業。
2. MEMSの導入により、エネルギー使用の効率化と電力需要の抑制を図り、無理のない節電を実現する「スマートマンション」の普及を推進する事業。「プレミスト北千里クラッシィ」のA棟～E棟が認定。
3. フジ都市開発株式会社、株式会社ザ・トーカイとの共同事業。
4. 京浜急行電鉄株式会社との共同事業。

住宅ストック事業

住宅ストック部門では、当社グループ全体の経営資源の効率化及びリフォーム一般市場への事業拡大に向けて、平成25年4月1日に当社のリフォーム部門をダイワハウス・リニュー株式会社と統合することにより、大和ハウスリフォーム株式会社として分社化しました。また、当社施工の戸建・賃貸住宅を所有されているオーナー様とのリレーションを一層密に進めるとともに、耐震診断、耐震改修を通してお客様の資産価値を守り、さらに愛着を持って長く住み続けていただけるよう、お客様のご要望に合わせたきめ細やかなリフォーム提案を行ってきました。

以上の結果、当事業の売上高は86,702百万円（前連結会計年度比13.4%増）、営業利益は9,311百万円（前連結会計年度比51.8%増）となりました。

商業施設事業

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業様の出店支援ノウハウを活かし、全国展開している大手テナント企業様や各地域で強みを持つ地元テナント企業様へ、きめ細やかな企画提案型営業や、地域コミュニティの中核となる近隣型ショッピングセンターの開発・運営を推進してきました。

また、開業5年を迎えたイーアスつくば（茨城県）、フォレオ大津一里山のリニューアルを進め、平成26年3月にグランドオープンしました。

以上の結果、当事業の売上高は421,981百万円（前連結会計年度比21.5%増）、営業利益は60,764百万円（前連結会計年度比32.3%増）となりました。

事業施設事業

事業施設部門では、物流施設や医療介護施設、法人施設等のノウハウを活かした各専門領域への取り組みを一層強化してきました。

物流施設においては、かねてから取り組んできた特定企業様向けの物流倉庫であるオーダーメイド型のBTS型物流施設の開発に加え、市場の変化に対応するために、消費者や生産地に近接した交通網の利便性が高い立地で複数のテナント企業様が入居できるマルチテナント型物流施設の開発にも着手するなど受注拡大に努めてきました。また、CO₂排出量を約25%削減（当社従来商品比）する次世代の環境配慮型物流施設「D's SMART LOGISTICS（ディーズ スマート ロジスティクス）」の実証実験を、平成25年12月に竣工した当社運営のマルチテナント型物流施設「DPL相模原」（神奈川県）にて開始しました。

医療介護施設においては、お客様の建替需要に応えるファンドを活用した提案の強化を推進してきました。

以上の結果、平成25年1月に子会社化した株式会社フジタの業績も加わったこともあり、当事業の売上高は592,190百万円（前連結会計年度比135.5%増）、営業利益は26,934百万円（前連結会計年度比30.2%増）となりました。

その他事業

環境エネルギー部門では、節電や売電に取り組む自治体や企業様に対して、省エネ・創エネ改修を中心とした環境エネルギーの総合提案を実施してきました。特に、全国で活発化しているメガソーラーの建設請負を積極的に行ってきました。

また、建設から運営までを大和ハウスグループにてワンストップで取り組む太陽光エネルギー発電所の名称を「DREAM Solar」に統一し、全国で事業化してきました。当連結会計年度は「DREAM Solar 八戸桔梗野」（青森県）をはじめ、発電量が約500KW以上の施設を全国23ヶ所にて稼働させ、これにより稼働中の「DREAM Solar」は全国25ヶ所となりました。

ホームセンター部門では、環境配慮の店舗設計に加え、無料配達・取り付け代行サービス等お客様の日常ニーズにお応えする機能・商品を充実させた地域密着型ホームセンター「ロイヤルホームセンター東灘魚崎店」（兵庫県）、「ロイヤルホームセンター千葉みなと店」、「ロイヤルホームセンター川越店」（埼玉県）を新たにオープンするなど拠点の整備を進め、全国52店舗となりました。

都市型ホテル部門では、平成25年5月に「ダイワロイネットホテル大阪北浜」をオープンし、全国38ヶ所となりました。また、さらなるお客様の安全・安心のため、エレベーター等が使用できない非常時に、身体が不自由な方、歩行が困難な方が階段で安全・迅速に建物外へ避難できる器具等を全店舗に導入しました。

リゾート部門では、平成25年7月に「伊勢志摩ロイヤルホテル」（三重県）を伊勢神宮式年遷宮に合わせてリニューアルを行うなど、全国10ヶ所のリゾートホテルの施設を整備し、お客様へのサービス向上に努めてきました。

フィットネスクラブ部門では、大型複合スポーツクラブ3店舗を開業し、平成25年4月に事業譲受したジム・スタジオ型クラブ5店舗も開業するなど店舗数の拡大を推進し、全国67店舗となりました。さらに、英語教育を中心とした教育特化型学童一貫保育施設や女性専用のホットヨガスタジオを開業するなど、新サービスの提供に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は393,944百万円（前連結会計年度比17.5%増）、営業利益は14,082百万円（前連結会計年度比46.6%増）となりました。

- （注）1．各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照。）
- 2．上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加78,451百万円、投資活動による資金の減少240,439百万円、財務活動による資金の増加110,131百万円等により、あわせて46,304百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末には198,733百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は78,451百万円（前連結会計年度比52.2%減）となりました。これは、主に168,509百万円の税金等調整前当期純利益を計上したものの、前期末が休日であったために工事未払金等の仕入債務が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は240,439百万円（前連結会計年度は140,736百万円の減少）となりました。これは、主に賃貸等不動産等の有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は110,131百万円（前連結会計年度は28,633百万円の減少）となりました。これは、主に新株式の発行及び自己株式の処分等による資金調達を行ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)
戸建住宅	389,460	11.3	87,785	3.6
賃貸住宅	737,346	20.5	200,870	34.0
マンション	221,967	33.4	33,070	8.4
住宅ストック	87,128	14.3	13,500	22.3
商業施設	427,729	22.1	76,447	31.5
事業施設	639,355	151.7	351,567	18.3
その他	308,009	19.9	13,840	151.9
合計	2,810,998	36.1	777,083	19.7

(注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客への受注高・受注残高を表示しています。

2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
戸建住宅	392,761	12.2
賃貸住宅	686,424	16.4
マンション	242,309	54.6
住宅ストック	84,666	12.1
商業施設	409,397	20.6
事業施設	585,096	143.4
その他	299,662	17.0
合計	2,700,318	34.5

(注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客への売上高を表示しています。(「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」を参照。)

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

受注高、売上高及び繰越高

期別	部門別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
第74期 自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	建築請負部門	315,427	973,943	1,289,370	938,764	350,605
	不動産事業部門	39,884	327,363	367,248	293,411	73,837
	その他事業部門	-	6,654	6,654	6,635	19
	計	355,311	1,307,961	1,663,273	1,238,811	424,462
第75期 自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	建築請負部門	339,600	1,157,410	1,497,011	1,080,239	416,771
	不動産事業部門	73,837	321,674	395,511	343,037	52,473
	その他事業部門	19	6,615	6,634	6,609	25
	計	413,456	1,485,700	1,899,156	1,429,886	469,270

(注) 1. 平成25年4月1日に住宅ストック事業のうちリフォーム部門を大和ハウスリフォーム株式会社へ承継する会社分割を行った為、当事業年度の前期繰越高は前事業年度の次期繰越高と比べて、建築請負部門で11,005百万円減少しています。

2. 損益計算書においては、建築請負部門は「完成工事高」、不動産事業部門は「不動産事業売上高」、その他事業部門は「その他の売上高」として表示しています。

3. 前期以前に受注したもので契約の更改により金額に変更あるものについては、当期受注高及び当期売上高にその増減を含めています。

4. 次期繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)です。

5. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済においては、政府の経済対策による公共投資の増加や、企業向け減税・家計支援による内需の下支えが期待されるものの、海外景気の下振れによる国内景気へのリスクが懸念されることに加え、消費税増税後の反動減が避けられない状況が見込まれます。

当業界においても消費税増税後の反動減の影響が避けられない中、当社グループは、新たに開始した第4次中期経営計画に則り、変化する市場の状況を見極め、消費税増税の影響を受けにくい事業も含めた多様な収益源を活かし、着実な成長を目指していきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 法的規制等に関するリスク

当社グループは、国内、海外を問わず、建設・不動産事業をはじめ多種多様な事業を行っており、国内においては会社法、金融商品取引法、建築・不動産関連法令、環境関連法令、各種業法等、海外においてはそれぞれの国・地域の法令・規制の適用を受けるため、当社グループの事業に関連する法令・規制は多岐にわたっています。

これらの法令等を含めコンプライアンスが遵守されるよう役職員に対し、研修等を通じ徹底を図っていますが、もし徹底が十分でなく適用法令等の違反が発生した場合には、処罰、処分その他の制裁を受けたり、当社グループの社会的信用やイメージが毀損したりといったことで、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、特に建設業法や宅建業法等をはじめ有資格者の選任・配置が義務づけられている場合については、適法に事業活動ができるようその確保に努めていますが、それらが十分に確保できなかった場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、国内、海外を問わず、これらの法令・規制等が改廃されたり、新たな法的規制が設けられたりといった場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報等の漏洩等に関するリスク

当社グループは、多数のお客様の個人情報をお預かりしている他、様々な経営情報等を保有しています。これらの情報の管理については、グループ各社において情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定し役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、セキュリティ対策等を行っています。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合に関するリスク

当社グループは、建設・不動産事業をはじめとする様々な事業を行っており、これらの各事業において、競合会社との間で競争状態にあります。したがって、当社グループが、商品の品質や価格、サービスの内容、営業力等の観点から、これらの競合会社との競争において優位に立てない場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業戦略・グループ戦略に関するリスク

当社グループは、事業戦略上、必要に応じて企業や事業の買収、組織再編等を行っております。

しかしながら、企業や事業の買収、組織再編等が想定どおりに進行せず、グループ会社間におけるシナジー効果が期待通りの成果をもたらさないこと等により、事業戦略上想定した利益が達成できず業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業に関するリスク

当社グループは、中国を中心とした海外事業を展開していますが、急激なインフレーションや為替相場の変動、政治・経済情勢の不確実性による内乱、暴動、戦争、訴訟リスク、外交関係の悪化や法令上の制約等による事業遂行・代金回収の遅延、不能、送金の制約等が発生するリスク、不動産引き締め政策等の法制度の改正や政策の変更による購買意欲減退のリスク等を負っています。したがって、これらのリスクが発生した場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 協力会社・委託先への依存に関するリスク

当社グループは、その提供する商品、建物及びサービス等について、当社グループの役職員等が直接実施する場合を除いては、一定の技術を保有する協力会社及び委託会社へ発注しております。

したがって、協力会社等の予期せぬ業績不振や事故等により事業を継続できなくなるなどの不測の事態が発生した場合は、商品・サービス等の提供遅延やお客様への損害賠償等が発生する可能性もあり、その場合には、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 安全・環境に関するリスク

当社グループは、事業を行うに際し工場、建設現場等を多数有しているため、特に安全、環境面を最優先に配慮、対策のうえ事業を行っています。しかしながら、これらの配慮、対策にもかかわらず現場事故、環境汚染等の事故等が発生した場合には、人的・物的な被害等により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等に関するリスク

当社グループは、国内及び海外に事務所・工場・研究開発等の施設を展開しており、地震、台風、津波、火山の噴火等の大規模な自然災害の発生により、従業員や施設・設備等への直接的な被害のほか、情報システムや通信ネットワーク、流通・供給網の遮断・混乱等による間接的な被害を受ける可能性があります。上記のような被害が発生した場合には、これらの回復費用や事業活動の中断等による損失、またお客様の所有建物に対する点検や応急処置の実施、その他社会的な支援活動を行うための費用等が発生し、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利の上昇に関するリスク

市中金利の上昇や当社の格下げによる金利の上昇により、資金調達コストの上昇を招き、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、融資を利用して土地や建物を取得するお客様にとっては、市中金利の上昇によって支払総額の増加につながるにより需要が減退する可能性があり、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 不動産を含む資産の価値下落に関するリスク

当社グループは、国内および海外において不動産の取得、開発、販売等の事業を行っており、不動産市況が悪化し地価の下落、賃貸価格の下落が生じた場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、その場合には、当社グループが保有する不動産の評価額について引き下げを行う必要が生ずる可能性があります。

さらに、当社グループが所有する不動産以外の棚卸資産や有形固定資産、のれん等の無形固定資産、投資有価証券等の投資その他の資産についても、評価額について引き下げを行う必要が生ずる可能性があり、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 原材料・資材価格・人件費等の高騰に関するリスク

原材料・資材価格・人件費等の高騰は仕入価格や工事原価の上昇を招きますが、売上価格に転嫁できない場合は、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 賃貸等不動産における空室及び賃下げに関するリスク

当社グループは、入居者獲得の競争の激化等により、入居者や賃料が計画通りに確保できなくなる可能性があります。既存テナントが退去した場合、代替テナントが入居するまでの空室期間が長期化し、不動産の稼働率が大きく低下する場合があります。その場合、代替テナント確保のため賃料水準を下げることもあり、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付費用に関するリスク

当社グループは、株式市場その他の金融市場が今後低迷した場合等に、年金資産の価値の減少や、退職給付債務の見直しによる数理計算上の差異等の発生により、年金に関する費用が増加する可能性があります。また、追加的な年金資産の積み増しを要する等により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 不動産開発事業に関するリスク

当社グループは、プロジェクトの完了までに多額の費用と長い期間を要する不動産開発事業を行っており、プロジェクト進行中において、様々な事由により、想定外の費用発生、プロジェクトの遅延もしくは中止を余儀なくされる場合があります。業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 住宅関連政策・税制の変更に関するリスク

住宅ローンの金利優遇措置、太陽光発電システム補助金制度等の住宅需要刺激策の変更もしくは廃止により、住宅需要が減退し、当社グループの住宅関連事業に影響を与える可能性があります。また、税制変更による消費税率等引き上げ等により、お客様の税負担が増加した場合には、戸建住宅等の購買需要が減退する可能性があります。業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 品質保証等に関するリスク

当社グループの住宅関連事業は、お客様の満足度を高めるために長期保証システムを提供するとともに、品質管理にも万全を期していますが、長期にわたるサポート期間の中で、予期せぬ事情により重大な品質問題が発生した場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、お客様とともに新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指すために、安全・安心、スピード・ストック、福祉・環境、健康、通信、農業をキーワードとして掲げ、一般ユーザーはもとより、官公庁、国内外の大学、異業種企業とも密接な連携をとりつつ、基礎・応用研究から新技術・新商品開発まで多岐にわたる研究開発活動を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は7,329百万円となりました。研究開発スタッフは当連結会計年度末現在で387名となっています。

当連結会計年度の主な活動は次のとおりです。

(1) 戸建住宅事業、賃貸住宅事業、マンション事業、住宅ストック事業

- ・繰り返し発生する巨大地震の揺れを受けても、エネルギー吸収型耐力壁により新築時の耐震性能を維持する「持続型耐震」技術を搭載した戸建住宅商品「xevo（ジーヴォシグマ）」を開発しました。
- ・首都圏で敷地を有効に活用し、多様な家族構成向けの住宅、賃貸併用住宅、店舗併用住宅を実現できる柔軟な設計対応力を持った重量鉄骨ラーメン構造を採用した5階建住宅商品「skye（スカイエ）」を開発しました。
- ・平成23年度に開発した女性向け防犯配慮型賃貸住宅「セジュールウィット-SW」「セジュールオッツ-SW」について、平成24年度の仕様追加に引き続き、新たな空間デザイン・設備機器・収納などの仕様を追加搭載し、水回りを中心とした回遊プランなど、新しいプラン提案を行いました。
- ・平成24年度に開発した高遮音床「サイレントハイブリッドスラブ 50」を標準搭載した3階建賃貸住宅「セジュールオッツ」を開発しました。2重耐力壁など構造強化を行うことで、最高等級の床衝撃音遮断性能（LH-50、LL-40）と高いプラン自由度の両立を可能にしました。
- ・防犯機能を備えたエアシャワールームである当社オリジナル商品「セーフティアゲインルーム」を賃貸住宅向けに開発しました。通常時は花粉・塵・PM2.5を吹き飛ばすエアシャワールームとして利用でき、緊急時には非常用ボタンによりドアロックと警備会社への通報ができるセーフティルームとして機能することが特長です。
- ・スマートタウン「SMA×ECO TOWN（スマ・エコタウン）晴美台」が「2013年都市住宅学会賞・業績賞」を受賞しました。個々の住宅はもとより住宅地全体でのエネルギー供給と消費の見える化、団地管理組合の法人化、管理費以外の事業収入（共用部太陽光発電売電料・カーシェアリングの利用料）の確保による、エネルギー管理、景観、防犯、防災などのタウンマネジメントへの取り組みが評価されました。
- ・「SMA×ECO TOWN（スマ・エコタウン）晴美台」をはじめとした、低炭素社会に向けた新しい街づくりを目指す取り組み「SMA×ECO PROJECT（スマ・エコプロジェクト）」が、エコプロダクツ大賞推進協議会が主催する「第10回エコプロダクツ大賞」において「エコプロダクツ部門国土交通大臣賞」を受賞しました。
- ・木造戸建住宅商品「xevo GranWood（ジーヴォ グランウッド）」は、「2013年度グッドデザイン賞」（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞しました。間仕切壁の少ないフレキシブルなプランニング、耐震性の高い構造、完全な外断熱構法の採用などが評価されました。
- ・「第7回キッズデザイン賞」（主催：特定非営利活動法人キッズデザイン協議会、後援：経済産業省）において、「快適防音室『奏でる家』」「気になる『音』」をブロック『サイレントハイブリッドスラブ 50』（LH-50）」が各々、子どもの未来デザイン感性・創造性部門、子どもの生み育て支援デザイン地域・社会部門で受賞しました。
- ・「第23回地球環境大賞」（主催：フジサンケイグループ）において、「エネルギー“ゼロ”の住宅・建築・街づくり～自社のエコ技術を事業を通じたエコへ～」の取り組みが評価され、「フジサンケイグループ賞」を受賞しました。
- ・環境負荷低減、居住環境向上を目的に、住宅の高断熱化、設備の高効率化を進めるとともに、太陽光や太陽熱といった自然を取り込む「パッシブデザイン」の考え方に基づく研究開発を進めています。

- ・ 少子高齢化社会対応技術として、人間工学的実験による各種動作解析等の検証に基づき、「フレンドリーデザイン」の考え方に基づく商品開発を進めています。
- ・ 当社の住宅における健康に関する提案を、さまざまな医学的根拠に基づいて行い、また商品開発にも反映させていくことを目指し、奈良県立医科大学に平成18年4月に寄附講座「住居医学」を開講し、住まいにおける“健康”を医学的見地から検証しました。

なお、当事業に係る研究開発費は4,386百万円です。

(2) 商業施設事業、事業施設事業

- ・ 当社と株式会社フジタは、サービス付き高齢者住宅など様々な用途の中低層（3～4階建）建築物に適用可能な耐震部材「鋼製座屈拘束ブレース」（平鋼を角形鋼管で座屈拘束した耐震ブレース）を共同開発し、建築技術性能証明を取得しました。今後も相互の強みを活かした研究・開発に積極的に取り組んでいきます。
- ・ Smart-Eco Project（スマートエコプロジェクト）の一環として、エネルギーマネジメント技術を搭載し、環境に配慮した物流施設（「D's SMART LOGISTICS（ディーズ スマート ロジスティクス）」）、介護施設（「D's SMART SILVER（ディーズ スマート シルバー）」）、工場（「D's SMART FACTORY（ディーズ スマート ファクトリー）」）の建設、実証実験に取り組んでいます。
- ・ 「次世代省エネ工場の商品化に向けて～自社工場でのエネルギー最小化（MIN）への取り組み～」が平成25年度省エネ大賞（主催：一般財団法人 省エネルギーセンター）の省エネ事業部門において、経済産業大臣賞（CGO・企業等分野）」を受賞しました。モデル工業（九州工場）での実証実験を経て、次世代環境配慮型工場「D's SMART FACTORY（ディーズスマート ファクトリー）」を商品化させ、広くお客様へ提案・普及を進めた実績が評価されました。
- ・ 株式会社フジタは、鉄骨の梁の材端部を鉄筋コンクリート（RC）を巻いたハイブリッド梁と、RC造の柱で構成されるハイブリッド構造「FRASH構法」を開発し、建築技術性能証明を取得しました。柱のない広い空間を必要とする用途（事務所・病院・商業施設）に対して合理的かつ経済設計が可能になりました。
- ・ 株式会社フジタは、トンネルの急曲線部のシールド工事への適用に有効な「嵌合リング継手」を石川島建材工業株式会社と共同開発しました。シールド工事における急曲線区間で継手に作用する大きなせん断力に抵抗する専用部材（嵌合リング）を組み込んだ新型セグメント継手で、雨水放流渠工事の急曲線部に採用し、現場作業の大幅な省力化ができることを確認しました。
- ・ 株式会社フジタは、ダム撤去工事において上流側の水位を低下させるための「水位低下設備」を構築しました。コンクリートを掘削するための株式会社フジタ保有技術である「FONドリル工法」をダム本体に矩形のトンネルを開けて水位を低下させる工事に初めて適用しました。
- ・ 株式会社フジタは、維持管理不要で河川や池の浄化ができる「フェスタ工法」を確立しました。抽水植物のみを植栽した浮島を使用することにより、2,000㎡の修景池で4年間のモニタリング調査の結果、刈り取り、補植等の維持管理なしで、夏季の植物プランクトン濃度を約77%削減し、池の透明度が改善されたことを実証しました。
- ・ 大和リース株式会社は、株式会社板茂建築設計と共同でFRPサンドイッチパネルを構造とした簡単に組み立てられる住宅システムの開発に取り組んでいます。常時は発展途上国で低所得者向け住宅として製造し、日本などで大きな災害が起こった場合に被災地で応急仮設住宅として活用できるものとして開発を行っています。

なお、当事業に係る研究開発費は2,219百万円です。

(3) その他の事業

- ・ 大和リース株式会社は、JFEエンジニアリング株式会社との協業により機械式自転車駐車場「サイクルツリー」を採用することにより、利便性に優れた、社会貢献できる複合施設の開発を進めることに合意しました。

なお、当事業に係る研究開発費は723百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス効果や復興需要等に加え消費税増税前の駆け込み等により、内需を中心に緩やかな回復傾向が続いてきました。しかしながら、日本企業の海外生産増加による輸出の抑制や、消費税増税後の反動減等の不安材料もあり、将来に対する不透明感を拭えない状況で推移しました。

当業界においては、景況感の改善による消費マインドの回復に加え、金利の先高感や消費税増税前の駆け込み需要等により、当期間の新設住宅着工戸数は平成24年9月から平成26年2月まで18ヶ月連続で前年同月の水準を全体で上回りましたが、消費税増税後の反動減の影響も徐々に出てきており、伸び悩みの懸念を抱える状況で推移しました。

当連結会計年度における当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、2兆6,659億円となり、前連結会計年度末の2兆3,712億円と比べ2,947億円の増加となりました。その主な要因は、株式会社コスモスイニシアの子会社化によるたな卸資産の増加や、主に事業施設事業において有形固定資産の取得を進めたことなどによるものです。

負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、1兆6,732億円となり、前連結会計年度末の1兆6,363億円と比べ369億円の増加となりました。その主な要因は、仕入債務の支払いを行ったものの、有利子負債や長期預り敷金保証金が増加したことなどによるものです。

純資産の状況

純資産合計については、1,020億円の当期純利益を計上したことや、新株式発行及び自己株式の処分等による資金調達を行ったことなどにより、前連結会計年度末の7,348億円に比べ2,578億円増加し、9,926億円となりました。

なお自己資本比率は、新株式発行等により当連結会計年度末においては37.0%となり、前連結会計年度末の30.9%から6.1ポイントの増加となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は2兆7,003億円となり、前連結会計年度の2兆79億円に比べ6,923億円の増収となりました。前連結会計年度に比べ、前連結会計年度末に株式会社フジタを連結子会社化したことによる影響で3,006億円（事業施設事業）、その他の要因で3,917億円の増収となっています。セグメント別では、賃貸住宅事業で961億円、マンション事業で859億円、事業施設事業で3,407億円の増収となっています。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,635億円となり、前連結会計年度の1,280億円に比べ355億円の増益となりました。前連結会計年度に比べ、販売費及び一般管理費の増加で247億円、原価率の悪化で153億円、開発事業物件売却利益の減少で51億円の減益となったものの、売上高の増加で748億円、新規連結子会社の影響で59億円の増益となっています。セグメント別では、賃貸住宅事業で120億円、商業施設事業で148億円の増益となっています。

経常利益

営業利益の増益や退職給付数理差異償却益142億円の計上により、当連結会計年度の経常利益は1,763億円となり、前連結会計年度の1,453億円に比べ309億円の増益となりました。

当期純利益

経常利益が増益になったことにより、当連結会計年度の当期純利益は1,020億円となり、前連結会計年度の662億円に比べ358億円の増益となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、提出会社においては、戸建住宅事業・賃貸住宅事業・商業施設事業・事業施設事業の生産効率向上のために、全国10ヶ所で操業している工場で生産ラインの更新を行いました。また、事業施設等の建築・賃貸事業を推し進めるために、賃貸用土地を積極的に取得しました。

また、国内子会社においては、主に事業施設事業において有形固定資産の取得を進めた結果、当連結会計年度の当社グループの設備投資額は次のとおりとなりました。

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
戸建住宅	4,312	6,370	2,058
賃貸住宅	10,479	13,450	2,971
マンション	4,321	5,365	1,043
住宅ストック	828	403	424
商業施設	22,465	44,043	21,577
事業施設	45,612	113,188	67,576
その他	33,222	34,155	932
計	121,242	216,977	95,735
調整額	141	381	239
合計	121,383	217,358	95,975

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

設備の内容	セグメントの名称	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	帳簿価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
				金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
本社・支社・支店 (84ヶ所)	戸建住宅 賃貸住宅 住宅ストック マンション 商業施設 事業施設 その他	28,947	4,201	37,356	(428) 2,491	3,770	3,198	77,474	12,882
賃貸等不動産 (238ヶ所)	賃貸住宅 マンション 商業施設 事業施設	89,552	-	159,335	(350) 8,108	82	-	248,970	9
工場 (10ヶ所)	戸建住宅 賃貸住宅 商業施設 事業施設	14,383	8,412	59,734	2,318	2	499	83,033	374
研究開発施設 (2ヶ所)	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 商業施設 事業施設 その他	1,074	44	2,473	34	-	125	3,717	338
ホテル・ゴルフ場 (12ヶ所)	その他	1,149	127	23,527	(2,324) 8,144	4	98	24,906	1

1. 提出会社が連結子会社大和リゾート(株)、ダイワロイヤルゴルフ(株)及び西脇ロイヤルホテル(株)に運営管理を委託しています。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	設備の内容	セグメントの 名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数 (人)
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
大和リビング ㈱	賃貸用集合住宅等 (413ヶ所)	賃貸住宅	20,766	575	2,458	(420) 19	-	-	23,800	2 1,309
大和リース㈱	賃貸用商業施設 (358ヶ所)	商業施設	84,920	125	33,846	(2,571) 584	-	492	119,385	2 2,074
	工場・物流倉庫 (14ヶ所)	事業施設	1,776	222	6,247	450	-	100	8,346	
	リース用仮設建物 (1,278千㎡)	事業施設	7,292	-	-	-	-	-	7,292	
	リース用車両運搬具 (11,685台)	その他	-	10,925	-	-	-	-	10,925	
大和情報 サービス㈱	賃貸用商業施設 (195ヶ所)	商業施設	19,828	449	8,914	(388) 108	620	58	29,869	2 194
ダイワ ロイヤル㈱	賃貸用商業施設 (357ヶ所)	商業施設	14,926	-	1,443	(443) 26	-	22	16,392	2 210
	都市型ホテル施設 (10ヶ所)	その他	11,148	212	-	(25) -	5,044	96	16,500	
㈱フジタ	技術センター (1ヶ所)	事業施設	2,284	188	1,613	28	-	136	4,222	2 1,752
大和リゾート ㈱	リゾートホテル施設 (27ヶ所)	その他	18,170	325	19,889	(93) 1,297	53	698	39,137	2 1,842
ダイワラクダ 工業㈱	工場 (2ヶ所)	その他	531	237	1,151	67	-	32	1,952	2 797
	配送センター (12ヶ所)	その他	1,102	2	1,323	42	-	386	2,814	
	リース用資産 (72ヶ所)	その他	1,097	-	120	0	-	-	1,217	
大和物流㈱	物流センター (16ヶ所)	その他	7,558	389	2,362	(95) 52	260	34	10,603	2 1,337
	賃貸用物流倉庫 (18ヶ所)	その他	7,624	4	3,222	(97) 94	-	10	10,860	
ロイヤル ホーム センター㈱	ホームセンター (17ヶ所)	その他	7,859	32	14,635	(172) 83	46	495	23,068	2 529

2. 各会社の従業員数を記載しています。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

(注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。

2. 面積欄の(外数)数字は賃借分です。

3. 本社・支社・支店の数値には、出張所、展示場及び寮・社宅等の福利厚生施設を含んでいます。

4. 主要な設備のうち、ダイワラクダ工業㈱が所有するリース用資産のうち主なものは、展示用建物及びホームセンター店舗であり提出会社ならびにロイヤルホームセンター㈱に貸与されています。

5. 設備の内容について主なものは次のとおりです。

提出会社

設備の内容	セグメントの名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
本社・支社・支店	戸建住宅 賃貸住宅 住宅ストック マンション 商業施設 事業施設 その他	大和ハウス大阪ビル	大阪市北区	15,085
		大和ハウス東京ビル	東京都千代田区	29,896
工場	戸建住宅 賃貸住宅 商業施設 事業施設	奈良工場	奈良県奈良市	20,723
		三重工場	三重県三重郡 菟野町	11,430
		竜ヶ崎工場	茨城県龍ヶ崎市	9,169
		岡山工場	岡山県赤磐市	9,130
		栃木二宮工場	栃木県真岡市	7,875
研究開発施設	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 商業施設 事業施設 その他	総合技術研究所	奈良県奈良市	3,679
ホテル・ゴルフ場	その他	能登ゴルフ倶楽部	石川県羽咋郡 志賀町	3,164
		タートルエースゴルフ倶楽部	三重県亀山市	3,060

国内子会社

会社名	設備の内容	セグメントの名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
大和リース(株)	工場・物流倉庫	事業施設	滋賀水口デポ ・関西工場	滋賀県甲賀市	1,483
ダイワロイヤル(株)	都市型ホテル 施設	商業施設 その他	ダイワロイネット ホテル和歌山	和歌山県 和歌山市	2,757
大和リゾート(株)	リゾートホテル 施設	その他	沖縄残波岬 ロイヤルホテル	沖縄県中頭郡 読谷村	5,339
			橿原ロイヤルホテル	奈良県橿原市	3,111
ダイワラクダ工業(株)	工場	その他	三重工場	三重県三重郡 菟野町	1,082
大和物流(株)	物流センター	その他	三郷物流センター	埼玉県三郷市	2,457
			千葉物流センター	千葉県印西市	2,173
ロイヤルホーム センター(株)	ホームセンター	その他	ロイヤルホーム センター森ノ宮	大阪市中央区	9,824
			ロイヤルホーム センター千葉みなと	千葉市美浜区	3,039
			ロイヤルホーム センター千葉北	千葉市稲毛区	2,833

6. 主要な設備には貸与中のものを含んでおり、主なものは次のとおりです。

提出会社

設備の内容	セグメントの名称	数量	帳簿価額 (百万円)
賃貸用集合住宅	賃貸住宅	8ヶ所	29,905
賃貸用商業施設	商業施設	11ヶ所	50,249
賃貸用事業施設	事業施設	14ヶ所	51,144

国内子会社

会社名	設備の内容	セグメントの 名称	数量	帳簿価額 (百万円)
大和リビング㈱	賃貸用集合住宅等	賃貸住宅	413ヶ所	23,800
大和リース㈱	賃貸用商業施設	商業施設	358ヶ所	119,385
	リース用仮設建物	事業施設	1,278千㎡	7,292
	リース用車両運搬具	その他	11,685台	10,925
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設	商業施設	195ヶ所	29,869
ダイワロイヤル㈱	賃貸用商業施設	商業施設	357ヶ所	16,392
大和物流㈱	賃貸用物流倉庫	その他	18ヶ所	10,860

7. 上記の他、賃借及びリース設備について主なものは次のとおりです。

提出会社

重要な賃借及びリース設備はありません。

国内子会社

会社名	設備の内容	セグメントの 名称	数量 (㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設	商業施設	1,317,485	22,484
ダイワロイヤル㈱	賃貸用商業施設	商業施設	1,329,841	32,170

8. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
各支社・支店	賃貸住宅 商業施設 事業施設	物流センター等賃貸用資 産の取得及び建設	114,000	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月
各工場	戸建住宅 賃貸住宅 商業施設 事業施設	工場施設の改修、生産設 備の更新及び環境対応	6,500	765	自己資金	平成26年3月	平成27年3月
各ホテル・ゴルフ場	その他	ホテルリニューアル及び 省エネルギー化	900	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月

国内子会社

重要な設備の新設等の計画はありません。

(注) 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	660,421,851	660,421,851	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	660,421,851	660,421,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(平成25年11月8日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	24,210	24,210
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,421,000(注)2	2,421,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,891(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年5月1日(注)4 至平成31年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,907 資本組入額 954	発行価格 1,907 資本組入額 954
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 株式の内容は、「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容と同一です。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてののみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 本新株予約権を行使することができる期間は、平成28年5月1日から平成31年3月31日までとする。ただし、当該権利行使開始日は、平成28年3月期決算短信公表日の翌営業日とする。

5. 本新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社が第4次中期経営計画に掲げる業績目標（下記イ.参照）に準じて設定された下記ロ.に掲げる条件を達成した場合にのみ、各権利者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を上記4.の期間において行使することができる。

また、営業利益の判定においては、当社の決算短信に記載された同期の連結損益計算書を参照するものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、会社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。

イ. 当社第4次中期経営計画に掲げる営業利益の計画数値

- 1) 平成26年3月期 営業利益1,500億円
 - 2) 平成27年3月期 営業利益1,600億円
 - 3) 平成28年3月期 営業利益1,700億円
- 3ヶ年累計の営業利益4,800億円

ロ. 本新株予約権の行使に際して定められる条件と行使可能割合

- (a) 平成26年3月期から平成28年3月期の営業利益の累計額が4,400億円を超過した場合
行使可能割合：30%
- (b) 平成26年3月期から平成28年3月期の営業利益の累計額が4,600億円を超過した場合
行使可能割合：60%
- (c) 平成26年3月期から平成28年3月期の営業利益の累計額が4,800億円を超過した場合
行使可能割合：100%

ただし、(a)(b)(c)のいずれの場合においても、平成26年3月期から平成28年3月期のいずれかの期の営業利益が、前期（平成25年3月期）の営業利益の実績である1,280億円を下回った場合、一切の行使は認められない。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあること、嘱託等の雇用契約が存在していること、あるいは当社または当社関係会社と顧問契約、アドバイザー契約等を締結していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、役職定年到達後の退職、キャリアデザイン支援制度等の会社が定める方法による退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の法定相続人の内1名（以下、「権利承継者」という。）に限り、新株予約権者の権利を相続することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

その他権利行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

（1）交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

（2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

（3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2. に準じて決定する。

（4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

（5）新株予約権を行使することができる期間

上記4. に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記4. に定める行使期間の末日までとする。

（6）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下の事項に準じて決定する。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

（7）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

（8）その他新株予約権の行使の条件

上記5. に準じて決定する。

（9）新株予約権の取得事由及び条件

以下の事項に準じて決定する。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記5. に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

（10）その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月30日 (注)1	53,150	653,071	45,268	155,388	45,268	274,054
平成25年8月19日 (注)2	7,350	660,421	6,310	161,699	6,310	280,364

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集(グローバルオファリング))

発行価格 1,791円

発行価額 1,717.12円

資本組入額 851.71円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,717.12円

資本組入額 858.56円

割当先 野村證券(株)

(6) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	159	50	1,259	576	17	21,584	23,645	-
所有株式数 (単元)	-	259,499	14,375	62,176	240,929	90	79,898	656,967	3,454,851
所有株式数の 割合(%)	-	39.50	2.19	9.46	36.67	0.01	12.17	100	-

(注)自己株式1,300,280株は「個人その他」に1,300単元及び「単元未満株式の状況」に280株含めて記載していません。

(7)【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	34,690	5.25
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	29,563	4.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	16,117	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	15,470	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	13,437	2.03
大和ハウス工業従業員持株会	大阪市北区梅田3丁目3-5	12,734	1.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	11,831	1.79
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	10,701	1.62
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	8,626	1.31
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9	8,134	1.23
計	-	161,305	24.42

(注) 以下のとおり、大量保有報告書等により株式等を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における所有株式数等の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

提出日	報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
平成26年 5月20日	平成26年 5月15日	ラザード・アセット・マ ネージメント・エルエル シー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市ロックフェラー プラザ30番地	31,294	4.74
平成26年 5月20日	平成26年 5月15日	ラザード・ジャパン・ア セット・マネージメント株 式会社	東京都港区赤坂2丁目11-7	5,635	0.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 655,667,000	655,667	-
単元未満株式	普通株式 3,454,851	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	660,421,851	-	-
総株主の議決権	-	655,667	-

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大和ハウス工業(株)	大阪市北区梅田 3丁目3-5	1,300,000	-	1,300,000	0.20
計	-	1,300,000	-	1,300,000	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法に基づき、平成25年11月8日開催の取締役会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成25年11月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 17 当社執行役員 28 当社従業員 151 当社子会社取締役 100
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	53,861	104,612,237
当期間における取得自己株式	3,709	6,558,084

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含んでいません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	20,000,000	35,070,724,970	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	2,525	4,429,550	-	-
保有自己株式数	1,300,280	-	1,303,989	-

(注) 当期間におけるその他には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含んでいません。また、当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含んでいません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益の還元と将来への事業展開及び経営基盤の強化に必要な内部留保とのバランスを考慮し、配当を実施することを基本方針としています。また、競争力強化・収益の向上のため研究開発及び生産設備への投資、営業拠点の拡充など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図るとともに、配当性向30%を目標とし、あわせて状況に応じて自己株式の取得を実施することにより、柔軟な利益還元を心掛けていきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。中間配当については取締役会が、期末配当については株主総会が決定機関です。当社定款では、取締役会を決定機関として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めています。

当連結会計年度の配当については、1株当たり年間50円（うち中間配当20円）としました。この結果、配当性向は31.0%となりました。

当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月8日 取締役会決議	13,182	20
平成26年6月27日 定時株主総会決議	19,773	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,092	1,130	1,130	1,899	2,330
最低(円)	790	779	881	967	1,592

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,969	1,990	2,055	2,080	1,972	1,955
最低(円)	1,706	1,835	1,901	1,911	1,771	1,592

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		樋口 武男	昭和13年4月29日生	昭和38年8月 当社入社 昭和59年4月 同 東京支社特建事業部長 昭和59年6月 同 取締役に就任 平成元年6月 同 常務取締役に就任 平成3年6月 同 専務取締役に就任 平成5年6月 当社退社 大和団地株式会社 代表取締役社長に 就任 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 同 代表取締役社長に就任 平成16年4月 同 代表取締役会長に就任(現)	(注)3	160
代表取締役 社長		大野 直竹	昭和23年10月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 関東地区副地区長 平成12年6月 同 取締役に就任 平成14年4月 同 常務取締役に就任 平成16年4月 同 専務取締役に就任 平成19年4月 同 代表取締役副社長に就任 平成23年4月 同 代表取締役社長に就任(現)	(注)3	46
代表取締役 副社長	経営管理本 部長	小川 哲司	昭和16年9月30日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年5月 同 東京支社経理部長 平成11年4月 同 監査室部長 平成11年6月 同 常勤監査役に就任 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成14年4月 同 専務取締役に就任 平成16年4月 同 代表取締役副社長に就任(現) 平成19年4月 同 経営管理本部長(現)	(注)3	57
代表取締役 副社長	情報システム 担当 C S R 担当 営業推進担 当 T K C 推進担 当	石橋 民生	昭和31年2月18日生	昭和54年6月 当社入社 昭和63年6月 同 購買部長 平成元年6月 同 取締役に就任 平成5年6月 同 常務取締役に就任 平成8年6月 同 専務取締役に就任 平成11年6月 同 常務取締役に就任 平成12年3月 同 専務取締役に就任 平成12年6月 同 代表取締役専務取締役に就任 平成13年6月 同 代表取締役副社長に就任(現) 平成19年4月 同 情報システム担当(現) 同 C S R 担当(現) 平成20年4月 同 営業推進担当(現) 同 T K C 推進担当(現)	(注)3	888

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 専務執行役員	技術本部長 情報システム 副担当 都市開発・土 木事業担当	西村 達志	昭和24年12月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 平成15年4月 同 技術本部設計・施工推進部長 (住宅系設計部門) 同 技術本部商品開発技術部長 (住宅系担当) 平成15年6月 同 取締役に就任 平成16年4月 同 常務取締役に就任 同 技術本部長(現) 平成18年4月 同 専務取締役に就任 平成19年4月 同 取締役専務執行役員に就任 同 情報システム副担当(現) 平成20年4月 同 代表取締役専務執行役員に就任 (現) 平成22年4月 同 都市開発・土木事業担当(現)	(注)3	47
代表取締役 専務執行役員	経営管理本部 戦略部門担当 CSR副担当	河合 克友	昭和23年11月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年10月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 同 経営戦略・人事戦略担当 同 人事部長 平成18年6月 同 取締役に就任 平成19年4月 同 取締役上席執行役員に就任 同 経営管理本部戦略部門担当(現) 同 CSR副担当(現) 平成22年4月 同 取締役常務執行役員に就任 平成23年4月 同 取締役専務執行役員に就任 平成25年4月 同 代表取締役専務執行役員に就任 (現)	(注)3	28
取締役専務 執行役員	生産購買本部長	石橋 卓也	昭和28年12月18日生	昭和63年4月 大和団地株式会社入社 平成3年6月 同 取締役に就任 平成8年6月 同 常務取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 平成13年6月 同 専務取締役に就任 平成19年4月 同 取締役専務執行役員に就任(現) 平成22年3月 同 生産購買本部長(現)	(注)3	39
取締役専務 執行役員	営業本部長 住宅事業全般 担当	沼田 茂	昭和25年3月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 平成19年4月 同 仙台支店長 同 東北地区担当 平成19年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成22年3月 同 東京支社長 同 住宅事業担当(東日本担当) 平成22年4月 同 取締役常務執行役員に就任 平成23年4月 同 関東ブロック長 平成24年4月 同 住宅事業推進部長(東日本担当、 関東地区担当) 平成24年10月 同 住宅事業全般担当(現) 平成25年4月 同 取締役専務執行役員に就任(現) 同 営業本部長(現)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役専務執行役員	流通店舗事業推進部長(東日本、中部・北陸、中国・四国地区担当) 流通店舗事業担当	藤谷 修	昭和26年2月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年4月 同 執行役員に就任 平成22年4月 同 上席執行役員に就任 平成23年4月 同 営業本部流通店舗事業推進部長(東日本担当) 平成24年4月 同 流通店舗事業推進部長(東日本担当、近畿地区、中国・四国地区担当) 同 流通店舗事業担当(現) 平成24年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成25年4月 同 取締役専務執行役員に就任 平成26年4月 同 取締役専務執行役員に就任(現) 同 流通店舗事業推進部長(東日本、中部・北陸、中国・四国地区当) (現)	(注)3	11
取締役常務執行役員	技術本部総合技術研究所長 環境エネルギー事業担当	濱 隆	昭和29年1月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年10月 同 執行役員に就任 同 技術本部総合技術研究所長(現) 平成17年4月 同 技術本部商品開発副部長 平成17年6月 同 取締役に就任 平成19年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 平成21年4月 同 環境エネルギー事業担当(現)	(注)3	25
取締役常務執行役員	技術本部副本部長 安全担当 海外事業技術全般担当	土田 和人	昭和27年7月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 同 技術本部建築系施工推進部長 平成19年4月 同 上席執行役員に就任 平成21年6月 同 取締役上席執行役員に就任 同 技術本部建築系設計施工推進部長 同 安全担当(現) 平成22年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 技術本部副本部長(現) 同 建築系設計施工推進担当 平成24年4月 同 海外事業技術全般担当(現)	(注)3	28
取締役常務執行役員	経営管理本部コーポレートコミュニケーション部門担当(総合宣伝担当、渉外担当、広報担当) 営業推進担当	山本 誠	昭和29年3月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年10月 同 執行役員に就任 平成19年4月 同 経営管理本部総合宣伝部長 平成20年4月 同 上席執行役員に就任 平成22年4月 同 営業推進担当(現) 平成22年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成23年3月 同 東京支社長 同 総合宣伝部門管掌 平成23年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 平成24年4月 同 渉外担当 平成25年3月 同 総合宣伝担当 同 広報担当 平成25年4月 同 経営管理本部コーポレートコミュニケーション部門担当(総合宣伝担当、渉外担当、広報担当)(現)	(注)3	14
取締役常務執行役員	集合住宅事業推進部長(東日本担当) 集合住宅事業担当	堀 福次郎	昭和25年7月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 平成20年4月 同 営業本部集合住宅事業推進部長(東日本担当) 平成22年3月 同 集合住宅事業担当(現) 平成22年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成24年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 集合住宅事業推進部長(東日本担当)(現)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役常務 執行役員	経営管理本部 管理部門担当	香曾我部 武	昭和32年5月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 平成18年6月 同 上席執行役員を退任 大和ハウス・リート・マネジメント株 式会社 代表取締役社長に就任 平成21年6月 当社上席執行役員に就任 同 経営管理本部経理部長 平成22年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成24年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 経営管理本部管理部門担当(現)	(注)3	17
取締役常務 執行役員	東京本店長 営業本部副本 部長 関東ブロック 長 営業推進副担 当 海外事業統括	芳井 敬一	昭和33年5月27日生	平成2年6月 当社入社 平成22年3月 同 海外事業部副事業部長 平成22年4月 同 執行役員に就任 平成23年6月 同 取締役上席執行役員に就任 同 海外事業部長 同 海外事業担当 平成25年3月 同 東京支社長 同 営業推進副担当(現) 同 海外事業官掌 平成25年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 東京本店長(現) 平成25年5月 同 海外事業統括(現) 平成26年4月 同 営業本部副本部長(現) 同 関東ブロック長(現)	(注)3	11
取締役上席 執行役員	集合住宅事業 推進部長(西 日本担当)	木口 雅博	昭和24年10月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 同 執行役員に就任 平成19年4月 同 上席執行役員に就任 平成20年6月 同 集合住宅事業推進部長 (西日本担当)(現) 平成24年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現)	(注)3	12
取締役上席 執行役員	住宅事業推進 部長(西日本 担当) 住宅事業副担 当	上川 幸一	昭和29年12月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年4月 同 執行役員に就任 平成22年4月 同 上席執行役員に就任 平成23年4月 同 九州ブロック長 平成23年10月 同 本店長 同 関西ブロック長 平成24年4月 同 住宅事業推進部長 (西日本担当)(現) 平成24年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現) 平成26年3月 同 住宅事業副担当(現)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		木村 一義	昭和18年11月12日生	昭和42年4月 日興証券株式会社入社 平成12年3月 同 取締役副社長に就任 平成14年1月 日興アセットマネジメント株式会社 取締役会長に就任 平成15年6月 日興アントファクトリー株式会社 取締役会長に就任 平成16年3月 株式会社シンプレクス・インベストメン ト・アドバイザーズ 取締役会長に 就任 平成17年6月 (旧)日興コーディアル証券株式会社 取締役会長に就任 平成19年2月 株式会社日興コーディアルグループ 代表執行役会長に就任 平成20年4月 日興シティグループ証券株式会社 取締役会長に就任 平成20年5月 日興シティホールディングス株式会社 取締役共同会長に就任 平成21年10月 (新)日興コーディアル証券株式会社 取締役会長に就任 平成22年4月 同(現SMBC日興証券株式会社) 顧問に就任 平成24年4月 株式会社ラ・ホールディングス 取締役会長に就任 株式会社ビックカメラ 顧問に就任 平成24年6月 当社取締役に就任(現) 平成24年11月 株式会社ビックカメラ 取締役に就任(現) 株式会社コジマ 取締役に就任 平成25年2月 同 代表取締役会長に就任 平成25年9月 同 代表取締役会長兼社長代表執行役 員に就任(現) (重要な兼職の状況) 株式会社コジマ 代表取締役会長兼社長代表執行役員 株式会社ビックカメラ 取締役 日立工機株式会社 社外取締役 スパークス・グループ株式会社 社外監査役	(注)3	1
取締役		重森 豊	昭和24年6月25日生	昭和49年4月 安田生命保険相互会社入社 平成14年7月 同 取締役銀座支社長 平成16年1月 同 明治安田生命保険相互会社 執行役員に就任 平成18年4月 同 常務執行役員に就任 平成18年7月 同 常務執行役に就任 平成21年4月 明治安田損害保険株式会社 代表取締役社長に就任 平成24年6月 同 取締役に就任 当社取締役に就任(現) 平成25年4月 株式会社ワイズトータルサポート 代表取締役社長に就任(現) (重要な兼職の状況) 株式会社ワイズトータルサポート 代表取締役社長 株式会社ワイズ・ヒューマン・パート ナーズ 取締役会長 シナネン株式会社 社外取締役	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		平田 憲治	昭和26年3月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 同 横浜支店長 平成21年4月 同 監査役室部長 平成21年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)5	15
常勤監査役		松本 邦昭	昭和25年10月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年10月 同 本店管理部部長 平成18年6月 大和リビング株式会社 監査役に就任 平成21年6月 株式会社ダイワサービス 監査役に就任 平成22年4月 ダイワラクダ工業株式会社 常務取締役役に就任 同 管理部門担当 平成26年4月 当社監査役室部長 平成26年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)4	17
監査役		飯田 和宏	昭和35年3月11日生	昭和61年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 平成17年6月 当社監査役に就任(現) (重要な兼職の状況) 弁護士 株式会社関西西都市居住サービス 社外監査役 株式会社URサポート 社外監査役 関西文化学術研究都市センター株式会 社 社外監査役 タカラスタンダード株式会社 社外監査役 株式会社立花マテリアル 社外監査役 辻井木材株式会社 社外監査役	(注)5	19
監査役		岩崎 輝一郎	昭和12年8月23日生	昭和36年4月 野村證券株式会社入社 昭和60年12月 同 取締役役に就任 昭和62年12月 同 常務取締役に就任 平成元年6月 同 専務取締役に就任 平成5年6月 同 代表取締役副社長に就任 平成9年6月 同 監査役に就任 株式会社野村総合研究所 監査役に就任 平成12年7月 株式会社エグゼクティブ・パート ナーズ 代表取締役社長に就任 平成15年7月 同 会長に就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現) 平成22年6月 公益財団法人日本証券奨学財団 理事長に就任(現) (重要な兼職の状況) 公益財団法人日本証券奨学財団 理事長	(注)5	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		桑野 幸徳	昭和16年2月14日生	昭和38年4月 三洋電機株式会社入社 平成5年2月 同 取締役就任 平成8年6月 同 常務取締役就任 平成11年6月 同 取締役・専務執行役員就任 平成12年11月 同 代表取締役社長兼COOに就任 平成16年4月 同 代表取締役社長CEO兼COOに就任 平成17年6月 同 取締役相談役に就任 平成17年11月 同 相談役に就任 平成18年6月 同 常任顧問に就任 平成20年6月 当社監査役に就任(現) (重要な兼職の状況) 太陽光発電技術研究組合 理事長 オプテックス株式会社 社外取締役	(注)6	9
計						1,523

(注) 1. 取締役木村一義、取締役重森豊は、社外取締役です。

2. 監査役飯田和宏、監査役岩崎輝一郎及び監査役桑野幸徳は、社外監査役です。

3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。

執行役員は合計53名で、上記記載(17名)のほか、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりです。

役名	氏名	職名
常務執行役員	岡田 恵吾	仙台支社長、北海道・東北ブロック長、住宅事業推進部長（北海道・東北地区担当）
常務執行役員	浦川 竜哉	東京本店建築事業部長、建築事業推進部長、建築事業担当
常務執行役員	田辺 吉昭	集合住宅事業推進部施工推進部長、集合住宅事業技術担当、技術本部・施工担当
常務執行役員	中村 泉	住宅事業推進部長（関東地区担当）、住宅商品開発管掌
常務執行役員	佐々木 幹雄	建築系施工推進部長（東日本担当）、マンション技術担当、技術本部・施工担当
常務執行役員	高井 基次	マンション事業推進部統括部長、マンション事業担当
上席執行役員	土谷 勝	広島支店長、中国・四国ブロック長
上席執行役員	板倉 寿景	流通店舗事業推進部営業統括部長
上席執行役員	廣瀬 眞一	流通店舗事業推進部施工推進部長（大型施工推進担当）、流通店舗事業技術担当
上席執行役員	大友 浩嗣	名古屋支社長、営業本部副本部長、中部・北信越ブロック長、住宅事業推進部長（中日本担当）
上席執行役員	柴田 英一	経営管理本部（管理部門）連結経営管理部長
上席執行役員	山崎 考平	横浜支社長、住宅事業推進部長（神奈川地区担当）
上席執行役員	出倉 和人	本店長、営業本部副本部長、関西ブロック長、住宅事業推進部長（関西地区担当）、流通店舗事業推進部長（近畿地区担当）
上席執行役員	千葉 雅治	住宅事業推進部施工推進部長（東日本担当）、住宅事業技術担当、技術本部・施工担当
執行役員	秋山 一美	住宅系設計推進部長、渉外副担当、技術本部・設計担当
執行役員	石橋 信仁	営業推進副担当
執行役員	加藤 恭滋	情報システム部長
執行役員	田中 彰二	栃木二宮工場長
執行役員	原納 浩二	都市開発部長
執行役員	林 直樹	住宅事業推進部長（木造住宅事業担当）、本店木造住宅事業部長
執行役員	木下 健治	本店建築事業部長
執行役員	田村 哲哉	経営管理本部（戦略部門）経営戦略担当部長、ヒューマン・ケア事業担当
執行役員	廣森 隆樹	Daiwa House Vietnam Co., Ltd 社長
執行役員	中村 康夫	C S 推進部長、C S 統括部門担当
執行役員	西岡 直樹	海外事業部第一事業部長（第二南東アジア・南西アジア・オーストラリア担当）
執行役員	下西 佳典	福岡支社長、九州ブロック長、住宅事業推進部長（九州地区担当）、流通店舗事業推進部長（九州地区担当）
執行役員	片岡 幸和	海外事業部第二事業部長（中国・第一南東アジア担当）
執行役員	小高 一浩	千葉支社長
執行役員	落合 滋樹	東京本店集合住宅事業部長、集合住宅事業推進部長（東京地区担当）
執行役員	多田 和弘	集合住宅事業推進部長（中日本担当）
執行役員	水谷 勲	住宅事業推進部営業統括部長
執行役員	南川 陽信	建築系設計推進部長、技術本部・設計担当
執行役員	下平 喜庸	集合住宅事業推進部施工推進部長、技術本部・施工担当
執行役員	河野 宏	住宅事業推進部施工推進部長、技術本部・施工担当
執行役員	山田 裕次	経営管理本部（管理部門）財務部長、経営管理本部（管理部門）I R 室長
執行役員	有吉 善則	住宅事業推進部商品開発部統括部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの事業領域は、「住まい」をサポートする戸建住宅、賃貸住宅、マンション、住宅ストックの各事業、「ビジネス」をサポートする商業施設事業や、物流施設、医療・介護施設等の事業施設事業、その他の各事業等、多様な分野に広がっています。

経営ビジョン「心を、つなごう」とグループシンボル「エンドレスハート」は、お客様との絆をはじめ、株主の皆様、お取引先、従業員、そして地域社会といったステークホルダーとの永遠の絆を象徴しており、当社グループは「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、環境に配慮した安全で確かな商品、安らぎとくつろぎの空間を提供することにより企業価値の継続的な向上を目指しています。

同時に、経営ビジョンを具現化するため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、経営の健全性と透明性を確保し、社会に信頼される企業であり続けるため、迅速で適切な意思決定・業務執行体制並びに適正な監督・監視体制の構築を図りつつ、多様な視点、長期的な視点に基づいたコーポレート・ガバナンス体制を確立することを基本姿勢としています。

企業統治の体制の概要、当該企業統治の体制を採用する理由、その他企業統治に関する事項

イ．企業統治の体制の概要

当社は、社外取締役を含む取締役会と監査役会という枠組みの中で、取締役と執行役員の役割・機能・職務等を明確にするため、執行役員制度を導入しています。

<取締役・取締役会>

取締役会は、社外取締役2名を含む19名で構成し（有価証券報告書提出日現在）、法令、定款及び「取締役会規則」その他社内規程等に従い、重要事項を意思決定するとともに、取締役の職務執行を監督しており、当事業年度において14回開催しています。

社外取締役2名は経営陣から独立した中立性を保っており、取締役会における充実した議論に資するため、取締役会の議題の提案の背景、目的、その内容等につき、毎回取締役会開催前に、経営企画部より事前説明を行うこととしています。

取締役の任期は、経営の機動性及び柔軟性の向上と事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、平成13年6月より1年としています。

<監査役・監査役会>

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役（社外）3名の計5名で構成し、「監査役会規則」「監査役監査基準」に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務執行の適正を監査しています。

<合同役員会>

取締役、執行役員及び監査役を構成メンバーとする合同役員会を設置し、業務執行上の重要事項の審議・報告並びに内部統制及びリスクマネジメント等の評価を行なっています。当事業年度においては10回開催しています。

<社外役員・代表取締役との意見交換会>

社外取締役、社外監査役、代表取締役、監査役で構成し、コーポレート・ガバナンスや経営全般に関する事項について、取締役会及び合同役員会における職務執行・業務執行上の論点から一線を画した、多様な視点、長期的な視点に基づく意見交換を行なっています。

社外役員の企業経営者としての豊富な経験かつ独立した視点を企業経営に取り込み、企業価値の継続的な向上を目指す取り組みとして、社外取締役を招聘した事業年度より年2回開催しています。

その他、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとして、代表取締役及び取締役会による適切かつ機動的な意思決定に資することを目的に、各分野における経営課題についての審査・協議を行う委員会を設置しています。主な委員会とその役割、委員の構成は次のとおりです。

<リスク管理委員会>

事業に関するリスク管理体制の構築・維持・管理全般の審議。毎月1回開催しています。

（委員長：経営管理本部長、委員：本社各部門長）

<不動産投資委員会>

大型の不動産開発事業への投資について、その事業性及びリスク評価についての審議。

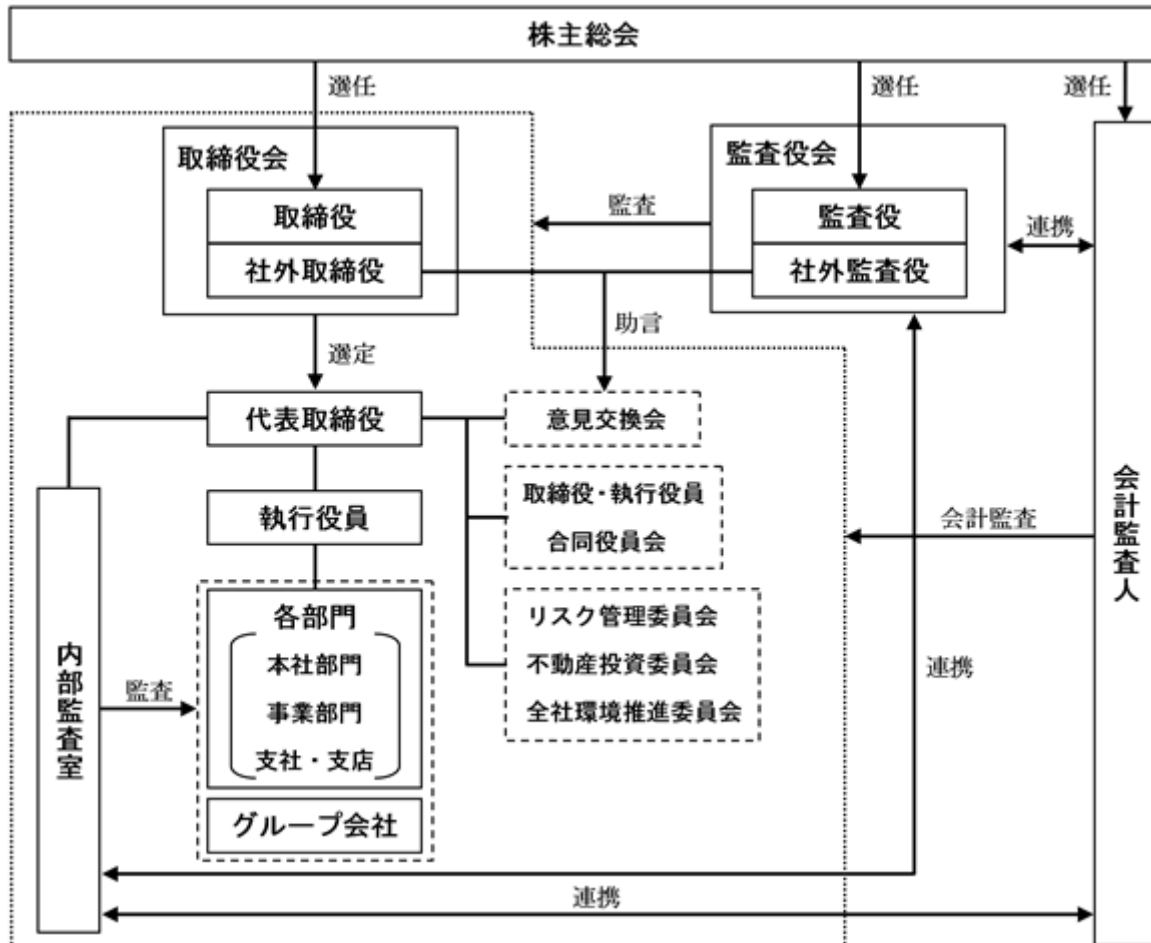
（代表取締役、各部門の専門オブザーバー等）

< 全社環境推進委員会 >

当社グループが取り組むべき環境活動の方向性について審議・決定。年2回開催しています。

(委員長：技術本部長、委員：代表取締役、事業担当役員、本社各部門長)

当社の企業統治の体制を図で示すと次のとおりです。



□ . 当該体制を採用する理由

当社は上記のように諸施策を実施することで、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ってきました。当社は平成23年度において社外取締役を設置していませんでしたが、監査役（監査役会）設置会社として、社外監査役を含めた監査役による経営監視を十分に機能させることで監視・監督機能の充実と意思決定の透明性を確保してきました。

監査役による経営監視を主軸とした当社の企業統治体制は、有効かつ適切に機能していると判断していましたが、平成24年6月より企業経営に精通した独立社外取締役を2名選任しています。これは「取締役会による経営監督の実行性と意思決定の透明性」を一層向上させることを目的とし、さらには、多様な分野で事業を展開する当社において「俯瞰的立場からの長期的な視点に基づく経営機能」が事業の発展並びに企業価値の継続的な向上につながることを期待するものです。

社外取締役を含む取締役会と社外監査役が半数を占める監査役会を基礎とした現状のコーポレート・ガバナンス体制は、当社の基本姿勢とする「迅速で適切な意思決定・業務執行体制並びに適正な監督・監視体制の構築を図りつつ、多様な視点、長期的な視点に基づいたコーポレート・ガバナンス体制を確立すること」に合致していると考えていますが、今後も、ガバナンス体制の向上を経営の重要課題と位置付け、継続的に検討していきます。

八．その他の企業統治に関する事項

（内部統制システムの整備状況）

会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他株式会社の業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会にて決議し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現に努めています。

（その他リスク管理体制の整備状況）

大規模な災害やその他甚大な被害をもたらす危機が生じた場合、会社の被害を最小限に抑え、ステークホルダーへの社会的責任を果たすため、重要業務を継続させる計画（BCP）を策定しています。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

（内部監査）

- ・当社は、内部監査部門として、社長直轄の内部監査室（有価証券報告書提出日現在17名）を設置しており、社内における業務活動及び諸制度が、適正に遂行されているか否かを確認し、是正勧告を行う体制を構築しています。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は改善状況を報告させており、適正かつ効果的な監査を行っています。

（監査役監査）

- ・当社は、社外監査役3名を含む監査役5名で監査役会を構成しています。監査役は、監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めています。また、取締役の競業取引、利益相反取引、会社が行った無償の利益供与等に関して、上記監査のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況の詳細な調査を実施しています。
- ・監査役会のサポート体制として、専任のスタッフからなる監査役室（有価証券報告書提出日現在4名）を設置し、監査役の職務遂行のサポートを実施しています。
- ・常勤監査役 松本邦昭氏は、長年にわたり、当社で経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- ・当事業年度において、監査役会を14回開催しました。

（会計監査）

- ・当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、当社の会計監査業務は、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員・業務執行社員3名が14名の補助者（公認会計士9名、その他5名）とともに担当しています。

なお、業務執行社員の氏名と継続監査年数は以下のとおりです。

東 誠一郎（継続監査年数1年）

渡邊 明久（継続監査年数7年）

平田 英之（継続監査年数2年）

（監査部門の相互連携等）

- ・監査役は内部監査部門と緊密な連携をとっており、監査実施の都度、「監査報告書」及び口頭等による補足説明を受けています。報告結果を精査し、補完・牽制するとともに、監査の体制を評価し、必要に応じて取締役等に見直しを要求しています。
- ・監査役と会計監査人は、定期的会合において、会計監査人が行う本年度の監査計画（監査の体制並びに監査の方法の概要）の説明並びに質疑応答を実施し、本年度終了時には、終了に伴う監査実施（往査事業所、監査手続の内容等々）の説明並びに質疑応答を実施しています。また、個別の事案についても必要に応じて打ち合わせ及び制度の変更等の解説並びに質疑応答を実施しています。
- ・内部監査部門と会計監査人は、必要に応じて相互に範囲・結果・現状等についての情報提供を行い、緊密な連携をとっています。
- ・各監査部門における監査結果については、必要に応じて適宜、関連部門の責任者に対して報告等を実施しています。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名です。（有価証券報告書提出日現在）

ロ．社外取締役及び社外監査役の当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割

（社外取締役）

氏名	当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割
木村 一義 （平成24年6月就任）	同氏は、当社の取締役就任以前、証券会社の経営者として経営にあたっていましたが、当社と同社の取引額は僅少であります。また、当社の取締役就任以前に同社を退職されており、現在、当社と同氏の間特別な利害関係はありません。 同氏には、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から当社の経営を監督することを期待しています。
重森 豊 （平成24年6月就任）	同氏は、当社の取締役就任以前、当社と取引関係のある生命保険会社に勤務しておりました。現在、当社と同氏の間特別な利害関係はありません。 同氏には、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から当社の経営を監督することを期待しています。

（社外監査役）

氏名	当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割
飯田 和宏 （平成17年6月就任）	同氏は、当社と契約関係のある法律事務所に所属しております。 同氏には、弁護士としての専門知識と企業法務に関する豊富な経験から、その経歴を通じて培った豊富な経験と幅広い見識を活かして、当社の監査を行うことを期待しています。
岩崎 輝一郎 （平成17年6月就任）	同氏と当社の間特別な利害関係はありません。 同氏には、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を活かして、当社の監査を行うことを期待しています。
桑野 幸徳 （平成20年6月就任）	同氏と当社の間特別な利害関係はありません。 同氏には、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を活かして、当社の監査を行うことを期待しています。

ハ．独立性に関する方針・基準の内容及び選任状況に関する考え方

当社は、健全なる経営の「監督機能」が企業経営の重要な要素と位置付け、取締役会・監査役会それぞれ社外役員を含めて構成し、各機関が監督機能を果たすための体制を整備しています。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない立場からの意見・見識を経営判断に反映させることは、経営の透明性を高めるうえで重要であるとの認識から、社外役員については経営者から独立した立場の役員が複数名で構成することとしています。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、独立性の基準としましては、金融商品取引所の定めに基づく独立役員制度の基準を参考としており、有価証券報告書提出日現在、社外役員5名のうち3名（社外取締役2名、社外監査役1名）を当該独立役員に指定し、届出しています。

以上のことから、当社現状の社外役員選任状況は、当該独立性に関する方針並びに当社コーポレート・ガバナンス体制の構築にあたっての基本姿勢に合致していると考えています。

二．社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査、監査役監査、及び会計監査との相互連携、並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、常勤監査役と常に連携を取り、内部統制部門・会計監査人からの報告内容を含め経営の監視・監督に必要な情報を共有しています。また、監査役室は主要な監査結果について、社外監査役に報告しています。社外監査役は、これらの情報及び取締役、合同役員会等への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、必要な意見を述べています。

社外取締役については、主に取締役会や合同役員会への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、適宜必要な意見を述べる事が可能な体制を構築し、経営の監督機能を強化しています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	基本報酬		賞与		報酬等の総額
	員数	支給額	員数	支給額	
取締役 (社外取締役を除く)	19名	738百万円	17名	537百万円	1,275百万円
監査役 (社外監査役を除く)	3名	82百万円	3名	37百万円	120百万円
社外役員	5名	60百万円	-名	-百万円	60百万円

(注1) 上記基本報酬の員数及び支給額には、平成25年6月27日開催の第74期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び平成26年3月9日に逝去により退任した監査役1名を含んでいます。平成26年3月末在籍員数は、取締役19名、監査役5名です。

(注2) 上記のほか、平成26年6月27日開催の第75期定時株主総会決議に基づき、平成26年3月9日に逝去により退任した監査役1名に対し、弔慰金12百万円を贈呈しています。

(注3) 報酬限度額

(役員賞与及び使用人兼務役員に対する使用人分給与に該当する金額は含まず)

取締役：月額 70百万円
監査役：月額 12百万円

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額		報酬等の総額
			基本報酬	賞与	
樋口 武男	取締役	提出会社	91百万円	102百万円	193百万円
大野 直竹	取締役	提出会社	76百万円	90百万円	166百万円
小川 哲司	取締役	提出会社	56百万円	50百万円	106百万円

ハ．使用人兼務役員に対する使用人分給与

総額	員数	内容
72百万円	2名	事業所長、本社部門長としての給与

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針等

役員報酬は基本報酬部分と一時金部分(賞与)の2種類で構成しており、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で決定しています。

基本報酬部分及び一時金部分については、以下の方針に基づき決定しています。

(基本報酬部分)

役員は役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づいて、当社の経営状況及び従業員の給与水準も勘案し、固定報酬として支給しています。なお、退任時の慰労金は支給していません。

(一時金部分(賞与))

当社が重点を置くべき項目(売上・利益等の定量的要素に加え、経営基盤強化等の定性的要素)を指標とし、総合的な考慮のもとに、支給の有無や支給額を決定しています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

151銘柄 104,639百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
PT Bekasi Fajar Industrial Estate Tbk	964,750,000	8,480	開発事業における取引関係強化のため
(株)住友倉庫	10,000,000	6,220	物流事業における業務・資本提携強化のため
三井不動産(株)	1,628,000	4,239	開発事業における取引関係強化のため
K D D I(株)	484,000	3,274	総合取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,873,000	3,265	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
T O T O(株)	2,814,000	2,366	仕入先との取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	545,900	2,143	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
(株)ダスキン	1,000,000	1,867	総合取引関係強化のため
(株)T & Dホールディングス	1,488,800	1,637	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
ダイキン工業(株)	399,200	1,498	仕入先との取引関係強化のため
住友林業(株)	1,443,000	1,419	総合取引関係強化のため
京浜急行電鉄(株)	1,306,000	1,232	総合取引関係強化のため
青山商事(株)	543,100	1,192	総合取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,348,500	993	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
(株)奥村組	2,346,000	903	総合取引関係強化のため
丸一鋼管(株)	397,000	902	総合取引関係強化のため
タカラスタンダード(株)	1,250,000	890	仕入先との取引関係強化のため
(株)常陽銀行	1,707,000	850	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,617,000	748	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
アサヒグループホールディングス(株)	330,000	741	総合取引関係強化のため
日清食品ホールディングス(株)	182,400	740	総合取引関係強化のため
シャープ(株)	2,340,000	706	仕入先との取引関係強化のため
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	298,870	620	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
麒麟ホールディングス(株)	400,000	584	総合取引関係強化のため
小野薬品工業(株)	102,300	542	総合取引関係強化のため
(株)ミツウロコグループホールディングス	1,000,000	528	総合取引関係強化のため
日本E R I(株)	351,000	525	仕入先との取引関係強化のため
大建工業(株)	1,980,000	506	仕入先との取引関係強化のため
(株)雪国まいたけ	1,794,500	500	新規事業における取引関係強化のため
(株)カネカ	869,000	471	仕入先との取引関係強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
CYBERDYNE(株)	4,463,200	37,714	ロボット事業における業務・資本提携強化のため
KDDI(株)	968,000	5,711	総合取引関係強化のため
PT Bekasi Fajar Industrial Estate Tbk	964,750,000	5,325	開発事業における取引関係強化のため
三井不動産(株)	1,628,000	5,040	開発事業における取引関係強化のため
(株)住友倉庫	10,000,000	5,040	物流事業における業務・資本提携強化のため
TOTO(株)	2,814,000	3,911	仕入先との取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,873,000	3,347	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	545,900	2,407	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
ダイキン工業(株)	399,200	2,226	仕入先との取引関係強化のため
(株)ダスキン	1,000,000	1,909	総合取引関係強化のため
(株)T&Dホールディングス	1,488,800	1,844	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
住友林業(株)	1,443,000	1,474	総合取引関係強化のため
青山商事(株)	543,100	1,435	総合取引関係強化のため
京浜急行電鉄(株)	1,306,000	1,097	総合取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,348,500	1,075	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
丸一鋼管(株)	397,000	1,075	総合取引関係強化のため
(株)奥村組	2,346,000	1,029	総合取引関係強化のため
小野薬品工業(株)	102,300	963	総合取引関係強化のため
Croesus Merchants International Pte.Ltd	13,562,000	962	開発事業における取引関係強化のため
タカスタンダード(株)	1,250,000	945	仕入先との取引関係強化のため
アサヒグループホールディングス(株)	330,000	920	総合取引関係強化のため
(株)常陽銀行	1,707,000	839	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
日清食品ホールディングス(株)	182,400	816	総合取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,617,000	737	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
シャープ(株)	2,340,000	723	仕入先との取引関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループHD(株)	298,870	702	発行会社グループとの総合取引の維持拡大を図るため
(株)ミツウロコグループホールディングス	1,000,000	572	総合取引関係強化のため
(株)カネカ	869,000	558	仕入先との取引関係強化のため
キリンホールディングス(株)	400,000	543	総合取引関係強化のため
新日鐵住金(株)	1,881,275	530	仕入先との取引関係強化のため

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己の株式の取得)

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策を可能にすることを目的としています。

(中間配当)

株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

(取締役及び監査役の実任免除)

職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としています。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	85	1	82	24
連結子会社	106	8	194	9
計	192	10	276	33

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「コンサルティング業務」について対価を支払っています。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「コンサルティング業務」について対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する報酬を、提出会社の規模、業種、監査必要日数等を勘案して決定する方針としています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び第75期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3. 特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う「有価証券報告書の作成要領」に関するセミナー等に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1, 4 248,799	1, 4 212,114
受取手形・完成工事未収入金等	4 189,770	4 227,276
リース債権及びリース投資資産	18,657	23,726
有価証券	8	18
未成工事支出金	21,712	23,818
販売用不動産	4 302,635	4 322,365
仕掛販売用不動産	47,752	4 80,499
造成用土地	1,332	647
商品及び製品	14,035	13,930
仕掛品	5,435	7,960
材料貯蔵品	5,680	6,355
繰延税金資産	29,109	32,743
その他	4 99,565	4 127,657
貸倒引当金	2,949	3,382
流動資産合計	981,546	1,075,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 671,508	4 728,101
減価償却累計額	326,507	343,635
建物及び構築物(純額)	4 345,000	4 384,466
機械装置及び運搬具	4 95,240	4 99,741
減価償却累計額	70,539	67,432
機械装置及び運搬具(純額)	4 24,700	4 32,308
工具、器具及び備品	43,282	46,204
減価償却累計額	35,424	36,468
工具、器具及び備品(純額)	7,857	9,736
土地	4, 9 396,353	4, 9 485,813
リース資産	18,484	19,568
減価償却累計額	4,497	6,016
リース資産(純額)	13,987	13,551
建設仮勘定	14,735	18,009
有形固定資産合計	802,634	943,886
無形固定資産		
のれん	49,652	49,910
その他	30,605	32,263
無形固定資産合計	80,258	82,173
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3, 5, 6 153,599	2, 3, 5, 6 199,026
長期貸付金	2 5,084	2 13,714
敷金及び保証金	4 190,543	198,995
繰延税金資産	101,027	84,785
その他	5 60,379	5 71,473
貸倒引当金	3,835	3,840
投資その他の資産合計	506,799	564,154
固定資産合計	1,389,691	1,590,215
資産合計	2,371,238	2,665,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	337,767	274,776
短期借入金	4 7,495	4 22,302
1年内償還予定の社債	53	100,053
1年内返済予定の長期借入金	4 38,987	4 60,442
リース債務	2,591	2,958
未払金	90,126	100,895
未払法人税等	33,051	46,796
前受金	37,581	39,933
未成工事受入金	60,166	70,238
賞与引当金	30,038	36,524
完成工事補償引当金	6,695	7,419
資産除去債務	1,585	1,581
その他	71,411	81,550
流動負債合計	717,551	845,474
固定負債		
社債	4 130,667	4 30,614
長期借入金	4 197,585	4 180,156
リース債務	22,009	26,040
会員預り金	35,105	34,174
長期預り敷金保証金	226,683	241,897
再評価に係る繰延税金負債	9 24,056	9 23,909
退職給付引当金	210,341	-
退職給付に係る負債	-	204,801
資産除去債務	24,777	27,414
その他	47,576	58,776
固定負債合計	918,803	827,786
負債合計	1,636,354	1,673,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	161,699
資本剰余金	226,824	294,632
利益剰余金	404,979	465,719
自己株式	19,998	1,256
株主資本合計	721,926	920,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,326	50,498
繰延ヘッジ損益	-	10
土地再評価差額金	9 13,160	9 5,241
為替換算調整勘定	531	20,456
その他の包括利益累計額合計	11,697	65,723
新株予約権	-	38
少数株主持分	1,259	6,129
純資産合計	734,883	992,686
負債純資産合計	2,371,238	2,665,946

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,007,989	2,700,318
売上原価	1 1,592,218	1 2,192,414
売上総利益	415,771	507,903
販売費及び一般管理費		
販売手数料	13,628	16,500
広告宣伝費	24,443	29,838
販売促進費	5,304	5,758
貸倒引当金繰入額	4,259	2,895
役員報酬	2,901	3,532
従業員給料手当	105,832	125,030
賞与引当金繰入額	18,418	21,809
退職給付費用	17,633	18,558
法定福利費	16,304	19,555
事務用品費	9,760	10,588
通信交通費	14,711	17,304
地代家賃	10,807	12,656
減価償却費	7,106	7,539
租税公課	11,560	14,429
その他	25,072	38,327
販売費及び一般管理費合計	2 287,746	2 344,326
営業利益	128,024	163,576
営業外収益		
受取利息	3,191	3,918
受取配当金	1,850	2,438
持分法による投資利益	500	1,453
退職給付数理差異償却	16,281	14,221
雑収入	6,164	4,959
営業外収益合計	27,988	26,991
営業外費用		
支払利息	5,278	4,620
租税公課	1,001	1,748
貸倒引当金繰入額	95	652
雑支出	4,241	7,179
営業外費用合計	10,616	14,201
経常利益	145,395	176,366
特別利益		
固定資産売却益	3 73	3 1,160
投資有価証券売却益	909	78
退職給付制度改定益	6 31,331	-
段階取得に係る差益	122	93
その他	-	0
特別利益合計	32,436	1,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4,261	4,622
固定資産除却損	1,188	1,153
減損損失	5,10,727	5,5,610
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	7,112	1,800
退職給付債務割引率変更数理差異償却	45,228	-
その他	51	0
特別損失合計	64,569	9,189
税金等調整前当期純利益	113,262	168,509
法人税、住民税及び事業税	47,595	68,235
法人税等調整額	503	2,234
法人税等合計	47,092	66,000
少数株主損益調整前当期純利益	66,170	102,509
少数株主利益又は少数株主損失()	103	413
当期純利益	66,274	102,095

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	66,170	102,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,632	26,106
繰延ヘッジ損益	-	10
為替換算調整勘定	3,796	9,775
持分法適用会社に対する持分相当額	4,329	10,199
その他の包括利益合計	24,758	46,091
包括利益	90,929	148,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,035	148,202
少数株主に係る包括利益	105	398

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	110,120	226,824	380,751	19,944	697,751
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	14,467	-	14,467
当期純利益	-	-	66,274	-	66,274
土地再評価差額金の取崩	-	-	27,577	-	27,577
自己株式の取得	-	-	-	55	55
自己株式の処分	-	-	0	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	24,228	53	24,174
当期末残高	110,120	226,824	404,979	19,998	721,926

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,566	-	40,738	7,469	40,640	-	779	657,891
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	14,467
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	66,274
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	27,577
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	55
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,759	-	27,577	8,001	52,338	-	479	52,818
当期変動額合計	16,759	-	27,577	8,001	52,338	-	479	76,992
当期末残高	24,326	-	13,160	531	11,697	-	1,259	734,883

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	110,120	226,824	404,979	19,998	721,926
当期変動額					
新株の発行	51,578	51,578	-	-	103,157
剰余金の配当	-	-	33,436	-	33,436
当期純利益	-	-	102,095	-	102,095
土地再評価差額金の取崩	-	-	7,919	-	7,919
自己株式の取得	-	-	-	104	104
自己株式の処分	-	16,228	-	18,846	35,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	51,578	67,807	60,739	18,742	198,868
当期末残高	161,699	294,632	465,719	1,256	920,794

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,326	-	13,160	531	11,697	-	1,259	734,883
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	103,157
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	33,436
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	102,095
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	7,919
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	104
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	35,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,171	10	7,919	19,924	54,025	38	4,869	58,934
当期変動額合計	26,171	10	7,919	19,924	54,025	38	4,869	257,802
当期末残高	50,498	10	5,241	20,456	65,723	38	6,129	992,686

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	113,262	168,509
減価償却費	45,836	48,533
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,854	210,341
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	204,801
受取利息及び受取配当金	5,041	6,357
支払利息	5,278	4,620
持分法による投資損益(は益)	500	1,453
固定資産除売却損益(は益)	1,376	615
減損損失	10,727	5,610
投資有価証券評価損益(は益)	7,112	1,800
売上債権の増減額(は増加)	21,232	36,674
たな卸資産の増減額(は増加)	17,734	36,435
前受金の増減額(は減少)	7,064	699
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,394	9,470
仕入債務の増減額(は減少)	43,086	50,944
その他	5,573	31,626
小計	206,058	132,681
利息及び配当金の受取額	2,592	3,756
利息の支払額	3,556	2,809
法人税等の支払額	40,847	55,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,247	78,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	109,156	217,295
有形固定資産の売却による収入	520	4,202
投資有価証券の取得による支出	22,514	10,413
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,582	3,241
子会社株式の取得による支出	547	170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 10,101	3 7,119
事業譲受による支出	4 1,096	-
敷金及び保証金の差入による支出	484	4,513
その他	8,939	8,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,736	240,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,809	13,540
長期借入れによる収入	105,465	40,568
長期借入金の返済による支出	150,041	45,443
社債の発行による収入	30,000	-
社債の償還による支出	1,353	363
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,441	2,841
株式の発行による収入	-	103,885
少数株主への株式発行による収入	403	35
自己株式の取得による支出	55	104
自己株式の売却による収入	1	34,347
新株予約権の発行による収入	-	38
配当金の支払額	14,467	33,436
債権流動化の返済による支出	952	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,633	110,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,448	5,551
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,674	46,304
現金及び現金同等物の期首残高	248,712	245,037
現金及び現金同等物の期末残高	1 245,037	1 198,733

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社108社を連結しています。なお、当連結会計年度中に株式取得等により16社増加、吸収合併により3社が減少しています。

主要な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています。

(2) 非連結子会社の名称等

(非連結子会社の名称)

フジタマレーシア

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社は21社です。

(主要な持分法適用関連会社)

大和小田急建設(株)

なお、当連結会計年度中に4社増加しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社の名称)

フジタマレーシア

(持分法非適用関連会社の名称)

甲府パブリックサービス(株)

グリーンコミュニティ牛田(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社のうち、ロイヤルパークス(株)の決算日は9月30日、大和事務処理中心(大連)有限公司ほか31社の決算日は12月31日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社ほか1社の決算日は1月31日、(株)ダイヨシトラストほか2社の決算日は2月28日、大黒施設開発特定目的会社の決算日は3月15日です。

連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、ロイヤルパークス(株)については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の会社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法

イ. その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

- ア．未成工事支出金
個別法
- イ．販売用不動産（仕掛販売用不動産、造成用土地を含む）
個別法（ただし自社造成の宅地は団地別総平均法）
- ウ．商品及び製品
主として売価還元法
- エ．仕掛品
個別法
- オ．材料貯蔵品
総平均法

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金

当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、企業年金制度は期間定額基準、退職一時金制度は、提出会社及び一部の連結子会社はポイント基準、その他の連結子会社は期間定額基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括処理しています。

（５）重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ．その他の工事

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップ及び為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約等

ヘッジ対象・・・借入金、外貨建予定取引

ヘッジ方針

金利リスク及び為替変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現する期間を見積り、20年以内の合理的な期間の定額法により償却していますが、金額に重要性がないものについては発生年度に一括して償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しています。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日、以下「退職給付適用指針」という)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度末のその他の包括利益累計額に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正が行われたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定です。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、連結財務諸表作成時点において、評価中です。

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び関連する他の改正会計基準等

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取り扱い、取得関連費用の取り扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取り扱いを中心に改正が行われたものです。

(2) 適用予定日

平成27年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、連結財務諸表作成時点において、評価中です。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、不動産事業及びその他事業に係る前受金をそれぞれ「未成工事受入金」及び「流動負債」の「その他」に含めていましたが、株式会社コスモスイニシアの連結子会社化等により不動産事業の重要性が増したため、当連結会計年度より「前受金」として独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未成工事受入金」と表示していた76,072百万円及び「その他」として表示していた93,087百万円は、「前受金」37,581百万円、「未成工事受入金」60,166百万円、「その他」71,411百万円として組み替えています。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未成工事受入金の増減額」及び「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、連結貸借対照表の表示方法の変更に伴い、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未成工事受入金の増減額」と表示していた12,988百万円及び「その他」と表示していた7,043百万円は、「前受金の増減額」7,064百万円、「未成工事受入金の増減額」7,394百万円、「その他」5,573百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 工事契約保証金等として担保(質権)に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金預金(定期預金)	2,996百万円	2,776百万円

2 出資先の債務の担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(根質権)	73百万円	74百万円
長期貸付金(譲渡担保権)	14	13

3 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い供託している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	2,529百万円	3,243百万円

4 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金預金	1,483百万円	1,211百万円
受取手形・完成工事未収入金等	16,127	21,437
販売用不動産	678	6,134
仕掛販売用不動産	-	13,439
建物及び構築物	7,107	3,794
機械装置及び運搬具	64	0
土地	581	4,407
敷金及び保証金	228	-
未収収益(流動資産の「その他」)	115	237
計	26,386	50,662

上記のほか、連結消去されている以下の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結消去されている連結子会社株式	372百万円	372百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,640百万円	3,862百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,605	3,384
長期借入金	15,772	33,009
社債(注)	500	500

(注) D H牧志特定目的会社は、資産の流動化に関する法律(平成10年法律第105号)第128条の規定に基づき、保有資産を社債(特定社債)500百万円の一般担保に供しています。

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(関連会社株式)	14,508百万円	16,713百万円
投資有価証券(非連結子会社出資金)	32	32
投資有価証券(持分法非適用関連会社株式)	33	33
その他(関係会社出資金)	40,734	52,728

6 貸株に供した投資有価証券は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	1,175百万円	1,814百万円

7 保証債務

連結会社以外の下記の相手先について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務 (金融機関からの借入)	17,598百万円	18,073百万円
従業員持家制度に基づく従業員に対する保証債務(銀行借入金)	15	12
従業員に対する保証債務 (金融機関からの借入)	7	0
取引先に対する保証債務 (金融機関からの借入)	2,238	2,590
計	19,860	20,676

8 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	630百万円	286百万円

9 土地再評価法の適用

提出会社、一部の国内連結子会社及び国内持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	21,019百万円	20,040百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
4,046百万円	4,964百万円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
6,299百万円	7,329百万円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	36百万円
機械装置及び運搬具	56	51
工具、器具及び備品	2	4
土地	11	1,067
計	73	1,160

- 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	105百万円	205百万円
機械装置及び運搬具	3	58
工具、器具及び備品	7	6
土地	144	270
無形固定資産	-	81
計	261	622

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しています。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸事業用資産	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地・無形固定資産・リース資産	静岡県等	1,783
ホームセンター	建物及び構築物・工具、器具及び備品	京都府等	9
健康余暇関連施設	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・無形固定資産・リース資産・長期前払費用	千葉県等	8,707
事務所・工場等	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地	栃木県等	144
遊休資産	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地	兵庫県等	55
その他	機械装置及び運搬具	千葉県等	25

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,727百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物4,791百万円、機械装置及び運搬具210百万円、工具、器具及び備品166百万円、土地4,978百万円、無形固定資産8百万円、リース資産561百万円及び長期前払費用10百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸事業用資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産	静岡県等	2,048
ホームセンター	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	奈良県等	348
健康余暇関連施設	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・無形固定資産・リース資産	埼玉県等	2,122
事務所・工場等	建物及び構築物・工具、器具及び備品	奈良県等	42
遊休資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地	岩手県等	919
その他	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地	岡山県等	129

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,610百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,595百万円、機械装置及び運搬具54百万円、工具、器具及び備品132百万円、土地1,941百万円、無形固定資産9百万円、リース資産877百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しています。

- 6 当社は就業規則の定年年齢を60歳から65歳に引き上げることに伴い、企業年金基金の年金の支給開始年齢を引き上げる規約改定を、平成25年1月29日に大和ハウス工業企業年金基金の代議員会で決議しました。また、一部の連結子会社において退職一時金制度の見直しを行いました。これによる退職給付債務（過去勤務債務）の減少額を特別利益の「退職給付制度改定益」に計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	24,523百万円	38,746百万円
組替調整額	1,306	1,773
税効果調整前	25,829	40,519
税効果額	9,197	14,413
その他有価証券評価差額金	16,632	26,106
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	15
税効果額	-	5
繰延ヘッジ損益	-	10
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,796	9,775
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,345	10,209
組替調整額	16	9
持分法適用会社に対する持分相当額	4,329	10,199
その他の包括利益合計	24,758	46,091

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	599,921	-	-	599,921
合計	599,921	-	-	599,921
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	21,206	43	0	21,248
合計	21,206	43	0	21,248

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加

43千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少

0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,467	25.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,253	利益剰余金	35.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	599,921	60,500	-	660,421
合計	599,921	60,500	-	660,421
自己株式				
普通株式（注）2、3	21,248	53	20,002	1,300
合計	21,248	53	20,002	1,300

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加株式数の内訳

公募による新株の発行による増加 53,150千株
第三者割当による新株の発行による増加 7,350千株

2. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 53千株

3. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 2千株
公募による自己株式の処分 20,000千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	38
	合計	-	-	-	-	-	38

（注）第1回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,253	35.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	13,182	20.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,773	利益剰余金	30.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	248,799百万円	212,114百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,761	13,380
現金及び現金同等物	245,037	198,733

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに㈱フジタ他11社(以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	143,364百万円
固定資産	25,766
のれん	32,946
流動負債	128,697
固定負債	22,653
少数株主持分	315
新規連結子会社株式の取得価額	50,411
新規連結子会社の現金及び現金同等物	47,216
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,194

株式の取得により新たに東電ライフサポート㈱(現・大和ハウスライフサポート㈱、以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	830百万円
固定資産	5,050
のれん	1,271
流動負債	139
固定負債	1,739
新規連結子会社株式の取得価額	5,272
新規連結子会社の現金及び現金同等物	594
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,678

株式の取得により新たに㈱フレームワークス他4社(以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	881百万円
固定資産	427
のれん	2,384
流動負債	617
固定負債	350
少数株主持分	23
新規連結子会社株式の取得価額	2,701
支配獲得時までの取得価額	130
段階取得に係る差益	122
追加取得価額	2,449
新規連結子会社の現金及び現金同等物	220
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,228

- 3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに㈱コスモスイニシア他6社（以下、新規連結子会社）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	32,524	百万円
固定資産	15,392	
のれん	2,764	
流動負債	21,163	
固定負債	14,385	
少数株主持分	4,438	
新規連結子会社株式の取得価額	10,693	
支配獲得時までの取得価額	1,054	
段階取得に係る差益	93	
追加取得価額	9,545	
新規連結子会社への第三者割当増資の引受	9,500	
新規連結子会社の自己株式の取得	9,150	
新規連結子会社の取得に要した支出額	9,195	
新規連結子会社の現金及び現金同等物	6,947	
増資による現金及び現金同等物の増加額	350	
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された新規連結子会社に対する貸付金等	2,500	
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,097	

株式の取得により新たに㈱ダイヨシトラスト（以下、新規連結子会社）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	2,607	百万円
固定資産	7,044	
のれん	179	
流動負債	1,641	
固定負債	5,165	
少数株主持分	168	
新規連結子会社の取得価額	2,857	
前連結会計年度に支払った取得価額	24	
新規連結子会社の現金及び現金同等物	810	
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,022	

4 前連結会計年度に現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受け若しくは譲渡又は合併等により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳

連結子会社である大和リース(株)が譲り受けた資産及び負債と事業譲受による支出の関係は次のとおりです。

流動資産	935百万円
固定資産	5
のれん	534
流動負債	830
事業譲受による支出	<u>644</u>

連結子会社であるスポーツクラブNAS(株)が譲り受けた資産及び負債と事業譲受による支出の関係は次のとおりです。

流動資産	18百万円
固定資産	270
のれん	95
流動負債	2
固定負債	4
事業譲受による支出	<u>377</u>

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にホテル、商業施設等(建物及び構築物)、ホテル関係備品、システムサーバー及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)です。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	294,691	134,990	5,963	153,737
機械装置及び運搬具	1,896	1,185	8	701
工具、器具及び備品	536	359	6	170
合計	297,123	136,535	5,978	154,609

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	286,194	141,312	6,242	138,639
機械装置及び運搬具	1,807	1,277	8	521
工具、器具及び備品	471	356	4	111
合計	288,473	142,946	6,254	139,272

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	17,988	17,659
1年超	165,138	147,984
合計	183,127	165,644
リース資産減損勘定の残高	4,239	3,937

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	24,316	23,652
リース資産減損勘定の取崩額	672	679
減価償却費相当額	14,215	13,825
支払利息相当額	10,056	9,048
減損損失	339	377

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	44,335	47,604
1年超	443,296	443,737
合計	487,631	491,341

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	20,641	27,052
見積残存価額部分	1,930	1,502
受取利息相当額	5,544	6,472
リース投資資産	17,027	22,082

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	236	236	236	236	236	1,055
リース投資資産	3,769	3,038	2,453	1,974	1,504	7,900

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	254	253	253	250	260	847
リース投資資産	4,113	3,535	3,022	2,487	1,981	11,912

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	1,337	1,079	257
合計	1,337	1,079	257

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	481	406	74
合計	481	406	74

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	200	63
1年超	76	15
合計	277	78

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
受取リース料	751	252
減価償却費	495	242
受取利息相当額	25	9

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額から取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	3,752	3,755
1年超	178,637	192,109
合計	182,390	195,864

なお、貸手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は、中途解約が発生した場合における違約金等の期末残高相当額を全額1年超に含んで表示しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産とし、また、資金調達については銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による直接金融により行っています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金、敷金及び保証金等は、顧客の信用リスクに晒されており、提出会社の経理部及び各連結子会社の管理部門を中心に回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は、株式、譲渡性預金、債券、投資信託及び組合出資金等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、長期預り敷金保証金は主として不動産事業に係るものです。借入金及び社債は、設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、主として決算日後10年以内に償還・返済期日を迎えるものです。営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されており、当社グループは、親会社の財務部を中心に各部署及び連結子会社からの報告を基に、適時に資金繰計画を作成・更新し、その資金繰計画に応じた適切な預金残高を維持することにより管理しています。変動金利の借入金や外貨建ての借入金については、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されていますが、一部については金利スワップ取引や通貨スワップ取引等を利用するなどして個別契約ごとにデリバティブ取引をヘッジ手段としています。

デリバティブ取引は、「資金運用・調達リスク管理規定」「デリバティブ取引に関する取扱規程」に基づいて行うこととし、借入金に係る支払金利の変動リスクに対する金利スワップ取引や為替リスクに対する通貨スワップ取引等をヘッジ目的として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.(6) 会計処理基準に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、その取引状況は定期的に財務担当取締役へ報告し承認を得ています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	248,799	248,799	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	189,770 2,133		
	187,636	186,840	795
(3) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(*1)	18,657 214		
	18,443	18,443	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,529	2,666	136
子会社株式及び関連会社株式	3,051	1,498	1,553
その他有価証券	90,808	90,808	-
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*1)	190,543 300		
	190,243	183,237	7,005
資産計	741,512	732,293	9,218
(1) 支払手形・工事未払金等	337,767	337,767	-
(2) 短期借入金	7,495	7,495	-
(3) 未払金	90,126	90,126	-
(4) 未払法人税等	33,051	33,051	-
(5) 社債	130,720	132,011	1,290
(6) 長期借入金	236,572	238,485	1,912
(7) 長期預り敷金保証金	226,683	218,602	8,081
負債計	1,062,416	1,057,539	4,877
デリバティブ取引(*2)	501	501	-
デリバティブ取引 計	501	501	-

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等、リース債権及びリース投資資産、敷金及び保証金については貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	212,114	212,114	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	227,276 2,679		
	224,596	224,011	584
(3) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(*1)	23,726 169		
	23,556	23,556	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,245	3,363	118
子会社株式及び関連会社株式	4,861	2,937	1,924
その他有価証券	137,562	137,562	-
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*1)	198,995 300		
	198,695	190,155	8,539
資産計	804,632	793,701	10,930
(1) 支払手形・工事未払金等	274,776	274,776	-
(2) 短期借入金	22,302	22,302	-
(3) 未払金	100,895	100,895	-
(4) 未払法人税等	46,796	46,796	-
(5) 社債	130,667	131,300	633
(6) 長期借入金	240,598	241,493	895
(7) 長期預り敷金保証金	241,897	232,681	9,216
負債計	1,057,934	1,050,247	7,687
デリバティブ取引(*2)	15	15	-
デリバティブ取引 計	15	15	-

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等、リース債権及びリース投資資産、敷金及び保証金については貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の帳簿価額は、利息法で算定した現在価値によっているため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、連結貸借対照表計上額には、リース投資資産に含まれる見積残存価額(前連結会計年度1,930百万円、当連結会計年度1,502百万円)を含んでいます。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」の注記を参照してください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債

社債の時価については、主に市場価格によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるもの(金利スワップの特例処理の対象となっているものを除く)の時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。また、固定金利のものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、一部の長期借入金の時価については、金利スワップ又は通貨スワップ等の対象とされていることから、当該金利スワップ又は通貨スワップ等と一体として処理された元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(7) 長期預り敷金保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	22,338	17,914
優先出資証券	29,717	29,408
投資事業有限責任組合出資金等	5,162	6,051

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	248,799	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	171,164	7,480	6,120	5,005
リース債権及びリース投資資産	4,006	9,916	5,461	3,494
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	-	2,742	10
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	6	25	-	-
敷金及び保証金	18,937	62,210	62,581	55,548
合計	442,913	79,632	76,905	64,058

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	212,114	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	205,196	10,574	8,094	3,410
リース債権及びリース投資資産	4,367	12,044	6,783	5,976
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	1	-	3,467	10
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	16	798	100	-
敷金及び保証金	19,315	65,429	66,751	55,178
合計	441,012	88,846	85,197	64,575

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	53	100,053	53	10,060	-	20,500
長期借入金	38,987	58,119	25,840	21,624	51,324	40,675
合計	39,040	158,172	25,894	31,685	51,324	61,175

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	100,053	53	10,060	-	20,000	500
長期借入金	60,442	35,681	27,010	52,353	42,753	22,357
合計	160,495	35,734	37,070	52,353	62,753	22,857

(注5) 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含めています。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	2,529	2,666	136
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
合計		2,529	2,666	136

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	2,847	2,969	122
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	397	393	4
合計		3,245	3,363	118

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	89,209	49,431	39,778
	(2) 債券			
	その他	1	1	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(3) その他	172	115	57
	(1) 株式	1,424	1,502	78
合計		90,808	51,050	39,757

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,816百万円)、優先出資証券(連結貸借対照表計上額29,717百万円)及び投資事業有限責任組合出資金等(連結貸借対照表計上額5,162百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	134,985	54,694	80,291
	(2) その他	200	114	85
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,376	2,546	170
合計		137,562	57,356	80,206

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,998百万円）、優先出資証券（連結貸借対照表計上額29,408百万円）及び投資事業有限責任組合出資金等（連結貸借対照表計上額6,051百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,262	909	-
合計	2,262	909	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	106	51	1
合計	106	51	1

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について7,112百万円（その他有価証券の株式2,222百万円、その他有価証券のその他4,890百万円）減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について1,800百万円（その他有価証券の株式1,800百万円）減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

(3) 金利通貨関連

該当事項はありません。

(4) 商品関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千バレル)	契約額等のうち 1年超 (千バレル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	120	-	753	753
	受取固定・支払変動	120	-	252	252
合計		240	-	501	501

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	26,672	1,045	(注)
	受取変動・支払固定				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	14,616	13,453	(注)
	受取変動・支払固定				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	10,000	10,000	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	10,000	10,000	(注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,012	-	15 (注2)
合計			11,012	10,000	15

(注1) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理・ 振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円 受取変動・支払固定	長期借入金	10,000	10,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理・ 振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円 受取変動・支払固定	長期借入金	10,000	10,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(4) 商品関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	444,305
(2) 年金資産(百万円)	233,963
(3) 未積立退職給付債務(百万円)	210,341
(4) 退職給付引当金(百万円)	210,341

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)(注1)	18,960
(2) 利息費用(百万円)	9,663
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	16,281
(5) 退職給付制度改定益(百万円)(注2)	31,331
(6) 退職給付債務割引率変更数理差異償却(百万円)	45,228
(7) 子会社厚生年金基金特別掛金拠出額(百万円)(注3)	34
(8) その他(百万円)(注4)	197
(9) 退職給付費用(百万円)	26,471

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上していません。

2. 企業年金基金及び一部の連結子会社における退職一時金の制度改定に伴う退職給付債務の減少額を特別利益「退職給付制度改定益」に計上しています。

3. 一部の国内連結子会社が総合設立型厚生年金基金を脱退するにあたって拠出した特別掛金34百万円を特別損失「その他」に計上しています。

4. 「(8)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

企業年金基金制度については、期間定額基準

退職一時金制度については、提出会社及び一部の連結子会社はポイント基準、その他の連結子会社は期間定額基準

(2) 割引率

主として1.9%

(3) 期待運用収益率

0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

1年(発生した連結会計年度に一括処理)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	444,305百万円
勤務費用	22,695
利息費用	8,275
数理計算上の差異の発生額	7,714
退職給付の支払額	10,735
退職給付債務の期末残高	472,253

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	233,963百万円
数理計算上の差異の発生額	21,935
事業主からの拠出額	17,222
退職給付の支払額	5,668
年金資産の期末残高	267,451

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	392,199百万円
年金資産	267,451
	124,747
非積立型制度の退職給付債務	80,053
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	204,801
退職給付に係る負債	204,801
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	204,801

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	22,695百万円
利息費用	8,275
数理計算上の差異の費用処理額	14,221
確定給付制度に係る退職給付費用	16,749

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

国内債券	1%
国外債券	8
国内株式	11
国外株式	7
現金及び預金	28
一般勘定	10
その他	35
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として1.9%

長期期待運用収益率 0.0%

3 . 確定拠出制度

提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、476百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
販売用不動産評価損	3,692百万円	4,806百万円
賞与引当金	11,104	12,588
未払事業税	2,799	3,586
その他	12,131	13,652
小計	29,727	34,634
評価性引当額	618	1,891
資産合計	29,109	32,743
繰延税金負債		
その他	151	0
負債合計	151	0
繰延税金資産の純額	28,957	32,742
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	74,303百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	-	73,096
固定資産未実現利益	8,433	8,623
固定資産償却超過額	24,628	25,950
繰越欠損金	11,584	42,630
その他	45,546	50,896
小計	164,496	201,197
評価性引当額	42,535	82,308
資産合計	121,960	118,888
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,637	1,609
その他有価証券評価差額金	12,531	26,082
その他	9,430	9,062
負債合計	23,599	36,754
繰延税金資産の純額	98,361	82,134

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割	0.8	
持分法投資損益	0.2	
評価性引当額の増加	2.6	
法人税額の特別控除	0.3	
土地再評価差額金の取崩	1.3	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,565百万円減少し、法人税等調整額が2,565百万円増加しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に、賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務等です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は期首日時点のリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	24,235百万円	26,363百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,793	2,575
時の経過による調整額	508	519
資産除去債務の履行等による減少額	174	461
期末残高	26,363	28,996

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅、商業施設及び事業施設等を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,103百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上。)、除売却による損失は874百万円(特別損益に計上。)、減損損失は1,091百万円(特別損失に計上。))です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,512百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上。)、除売却による利益は883百万円(特別損益に計上。)、減損損失は2,537百万円(特別損失に計上。))です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	395,029	433,659
期中増減額	38,629	103,510
期末残高	433,659	537,169
期末時価	446,046	568,725

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(65,080百万円)であり、主な減少額は減価償却(16,269百万円)及びたな卸資産への振替等(25,685百万円)です。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(138,505百万円)であり、主な減少額は減価償却(17,077百万円)及びたな卸資産への振替等(30,556百万円)です。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、住宅・事業用建物の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っており、意思決定の迅速さと専門性の確保、バリューチェーンの一体化や顧客基盤の共有等による競争力強化を図るため、7つの事業領域を設定し、各事業領域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動をしています。

したがって、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「その他」の事業領域を除いた「戸建住宅」、「賃貸住宅」、「マンション」、「住宅ストック」、「商業施設」、「事業施設」の6つのコア事業を報告セグメントとしています。

「戸建住宅」は戸建住宅の注文請負・分譲を行っています。「賃貸住宅」は賃貸住宅の開発・建築、管理・運営、仲介を行っています。「マンション」はマンションの開発・分譲・管理を行っています。「住宅ストック」は増改築の請負や売買仲介を行っています。「商業施設」は商業施設の開発・建築、管理・運営を行っています。「事業施設」は物流・製造施設、医療介護施設等の開発・建築、仮設建物の建築・管理・運営を行っています。

なお、当連結会計年度より、平成25年11月8日公表の「大和ハウスグループ 第4次中期経営計画 “3G&3S” for the Next Step」にあわせて報告セグメントの見直しを行っており、前連結会計年度で報告セグメントとしていた「健康余暇」は「その他」に含めて表示しています。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	349,932	589,673	156,751	75,529	339,605	240,387	1,751,879
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,225	2,894	43	943	7,629	11,076	23,812
計	351,157	592,568	156,795	76,473	347,234	251,463	1,775,692
セグメント利益	12,587	52,278	9,968	6,134	45,946	20,689	147,603
セグメント資産	199,556	208,010	206,254	20,265	430,050	577,749	1,641,886
その他の項目							
減価償却費	2,495	6,509	1,331	459	13,263	5,487	29,547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,312	10,479	4,321	828	22,465	45,612	88,019

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	256,109	2,007,989	-	2,007,989
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,276	103,089	(103,089)	-
計	335,386	2,111,078	(103,089)	2,007,989
セグメント利益	9,607	157,211	(29,187)	128,024
セグメント資産	474,866	2,116,752	254,485	2,371,238
その他の項目				
減価償却費	15,534	45,081	755	45,836
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,222	121,242	141	121,383

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 29,187百万円には、セグメント間取引消去 1,329百万円、のれんの償却額716百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 28,574百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。
- (2) セグメント資産の調整額254,485百万円には、セグメント間取引消去 140,734百万円、全社資産395,219百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額755百万円には、セグメント間取引消去 385百万円、全社資産に係る償却額1,140百万円が含まれています。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額141百万円には、セグメント間取引消去 868百万円、本社設備等の設備投資額1,009百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	392,761	686,424	242,309	84,666	409,397	585,096	2,400,655
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,720	2,332	483	2,035	12,583	7,093	26,249
計	394,481	688,756	242,792	86,702	421,981	592,190	2,426,905
セグメント利益	13,389	64,279	10,705	9,311	60,764	26,934	185,385
セグメント資産	220,155	245,015	267,644	11,837	450,564	690,342	1,885,559
その他の項目							
減価償却費	3,026	6,701	1,842	149	14,200	6,357	32,278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,370	13,450	5,365	403	44,043	113,188	182,822

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	299,662	2,700,318	-	2,700,318
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,281	120,531	(120,531)	-
計	393,944	2,820,849	(120,531)	2,700,318
セグメント利益	14,082	199,467	(35,891)	163,576
セグメント資産	562,090	2,447,649	218,296	2,665,946
その他の項目				
減価償却費	15,516	47,794	738	48,533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,155	216,977	381	217,358

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 35,891百万円には、セグメント間取引消去 1,075百万円、のれんの償却額717百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 35,533百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。
- (2) セグメント資産の調整額218,296百万円には、セグメント間取引消去 199,693百万円、全社資産417,990百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額738百万円には、セグメント間取引消去 376百万円、全社資産に係る償却額1,115百万円が含まれています。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額381百万円には、セグメント間取引消去 715百万円、本社設備等の設備投資額1,096百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
減損損失	74	419	12	7	1,432	21	8,758	-	10,727

(注) 「その他」の金額は、建設支援及び健康余暇等に係る金額です。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
減損損失	137	601	517	6	742	997	2,607	-	5,610

(注) 「その他」の金額は、建設支援及び健康余暇等に係る金額です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
当期償却額	-	8	1,002	-	450	0	169	-	1,274
当期末残高	-	120	16,246	-	5,847	32,939	5,260	-	49,652

(注) 「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
当期償却額	-	8	1,036	-	525	1,646	245	-	2,955
当期末残高	-	111	17,975	-	5,465	31,292	4,710	-	49,910

(注) 「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニフロー 1	東京都品川区	166	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 11.9%	住宅建具の納入	住宅建具等仕入	22	工事未払金	6
役員	河合 克友の实子 2	-	-	-	-	商品の販売	マンションの販売	31	-	-
役員	沼田 茂	-	-	当社取締役専務執行役員	-	土地の販売	土地の販売	25	-	-
役員	平田 憲治	-	-	当社監査役	-	商品の販売	マンションの販売(当社持分30%)	13	-	-
役員	小川 哲司の实子 3	-	-	-	-	商品の販売	マンションの販売(当社持分30%)	11	-	-
役員	重森 豊	-	-	当社社外取締役	-	請負工事	住宅の改修	10	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニフロー 1	東京都品川区	88	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 11.9%	住宅建具の納入	住宅建具等仕入	34	工事未払金	6
役員	石橋 民生の实弟 4	-	-	-	(被所有) 直接 0.2%	商品の販売	マンションの販売	273	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 1 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。

2 当社代表取締役専務執行役員河合克友の实子です。

3 当社代表取締役副社長小川哲司の实子です。

4 当社代表取締役副社長石橋民生の实弟です。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニフロー 1	東京都品川区	166	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 11.9%	製品の運搬・自動車のリース等	運送料・リース料等	48	流動資産 その他	1

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニフロー 1	東京都品川区	88	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 11.9%	製品の運搬・自動車のリース等	運送料・リース料等	53	流動資産 その他	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)富士 1	東京都港区	50	不動産管理等	(被所有) 直接 0.0%	不動産の売買等	不動産の取得	15	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 1 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,267.77円	1,496.72円
1株当たり当期純利益金額	114.52円	161.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	66,274	102,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	66,274	102,095
期中平均株式数(千株)	578,694	633,810

(重要な後発事象)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けていますが、平成26年4月1日付でその一部を確定拠出型年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。

この移行による翌連結会計年度の損益及び財政状態に与える影響については、現在評価中です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債 (注1)	平成22年 1月29日	100,000	100,000 (100,000)	0.73	なし	平成27年 1月29日
提出会社	第2回無担保社債	平成24年 11月2日	10,000	10,000	0.25	なし	平成28年 12月20日
提出会社	第3回無担保社債	平成24年 11月2日	20,000	20,000	0.41	なし	平成30年 12月20日
グローバルコミュニ ティ株式会社	第1回無担保変動利付 社債(注1)	平成22年 1月29日	220 (53)	167 (53)	0.32	なし	平成29年 1月31日
DH牧志 特定目的会社	第1回一般担保付 特定社債	平成23年 3月31日	500	500	2.06	あり	平成33年 9月30日
合計	-	-	130,720 (53)	130,667 (100,053)	-	-	-

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されているものです。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100,053	53	10,060	-	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,495	22,302	0.74	-
1年以内に返済予定の長期借入金	38,987	60,442	0.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,591	2,958	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	197,585	180,156	0.60	平成27年～平成46年
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	22,009	26,040	-	平成27年～平成47年
計	268,669	291,901	-	-

(注) 1. 借入金の「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済 予定のものを除く。)	35,681	27,010	52,353	42,753
リース債務(1年以内に返済 予定のものを除く。)	2,516	2,131	1,764	1,580

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
法令上の要求に基づく アスベストの除去	529	6	21	514
法令上の要求に基づく 土壌汚染調査費用	786	22	-	808
定期借地契約等による 建物・造作等の除去等	25,047	3,077	451	27,673

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	578,058	1,242,631	1,896,005	2,700,318
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	30,420	70,070	105,332	168,509
四半期(当期) 純利益金額(百万円)	18,583	40,052	61,509	102,095
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.11	65.43	98.22	161.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額(円)	32.11	33.69	32.55	61.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 126,212	1 68,052
受取手形	3,485	5,281
完成工事未収入金	61,915	76,938
売掛金	1,512	5,710
リース投資資産	8,256	8,605
有価証券	6	16
未成工事支出金	13,724	15,554
販売用不動産	261,475	273,710
仕掛販売用不動産	45,470	40,654
造成用土地	1,332	647
仕掛品	4,708	7,119
材料貯蔵品	2,515	2,657
前払費用	5,240	6,620
繰延税金資産	20,254	20,272
関係会社短期貸付金	24,037	31,013
その他	14,307	29,071
貸倒引当金	2,941	3,109
流動資産合計	591,514	588,817
固定資産		
有形固定資産		
建物	249,382	258,594
減価償却累計額	129,844	129,061
建物(純額)	119,538	129,532
構築物	25,740	27,086
減価償却累計額	20,817	20,901
構築物(純額)	4,922	6,184
機械及び装置	40,184	44,360
減価償却累計額	31,828	31,583
機械及び装置(純額)	8,356	12,777
車両運搬具	264	237
減価償却累計額	254	228
車両運搬具(純額)	9	9
工具器具・備品	17,910	18,979
減価償却累計額	14,887	15,045
工具器具・備品(純額)	3,023	3,934
土地	258,119	282,872
リース資産	7,505	8,023
減価償却累計額	3,531	4,162
リース資産(純額)	3,973	3,860
建設仮勘定	10,985	15,554
有形固定資産合計	408,929	454,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
借地権	701	722
商標権	55	45
ソフトウェア	14,325	15,019
その他	1,544	853
無形固定資産合計	16,627	16,640
投資その他の資産		
投資有価証券	2,413,698	2,4174,246
関係会社株式	3259,356	3283,259
関係会社社債	-	50,520
その他の関係会社有価証券	14,175	36,375
関係会社出資金	72,987	77,631
長期貸付金	1,891	1,794
関係会社長期貸付金	47,354	44,373
敷金	16,561	16,420
差入保証金	3,918	3,413
破産更生債権等	242	233
長期未収入金	1,661	1,659
長期前払費用	1,020	1,089
繰延税金資産	61,902	44,932
その他	5,844	4,905
貸倒引当金	2,559	2,240
投資その他の資産合計	617,053	738,613
固定資産合計	1,042,610	1,209,979
資産合計	1,634,124	1,798,797
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,029	32,058
工事未払金	146,581	70,455
買掛金	41,210	22,161
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	38,000
リース債務	2,129	2,264
未払金	71,269	79,329
未払費用	10,157	8,911
未払法人税等	23,005	27,057
前受金	16,167	13,330
未成工事受入金	44,415	50,732
預り金	8,735	10,230
関係会社預り金	86,510	103,110
賞与引当金	19,858	22,716
完成工事補償引当金	5,833	5,481
資産除去債務	1,210	1,227
その他	9,934	13,320
流動負債合計	516,049	600,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	130,000	30,000
長期借入金	158,000	130,000
リース債務	10,068	10,209
長期預り金	21,923	22,331
関係会社長期預り金	3,699	3,251
再評価に係る繰延税金負債	21,448	21,302
退職給付引当金	149,834	144,853
資産除去債務	3,364	3,340
その他	10,718	12,436
固定負債合計	509,058	377,725
負債合計	1,025,108	978,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	161,699
資本剰余金		
資本準備金	228,786	280,364
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	228,786	280,365
利益剰余金		
利益準備金	17,690	17,690
その他利益剰余金		
配当準備積立金	29,000	29,000
圧縮記帳積立金	2,164	2,118
別途積立金	227,400	227,400
繰越利益剰余金	20,828	60,532
利益剰余金合計	297,082	336,740
自己株式	37,255	2,284
株主資本合計	598,733	776,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,490	50,535
繰延ヘッジ損益	-	10
土地再評価差額金	14,206	6,420
評価・換算差額等合計	10,283	44,124
新株予約権	-	38
純資産合計	609,016	820,683
負債純資産合計	1,634,124	1,798,797

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	938,764	1,080,239
不動産事業売上高	293,411	343,037
その他の売上高	6,635	6,609
売上高合計	1,238,811	1,429,886
売上原価		
完成工事原価	724,693	840,054
不動産事業売上原価	238,344	286,042
その他の原価	5,045	4,951
売上原価合計	968,083	1,131,048
売上総利益		
完成工事総利益	214,070	240,184
不動産事業総利益	55,066	56,994
その他の売上総利益	1,590	1,658
売上総利益合計	270,727	298,837
販売費及び一般管理費		
販売手数料	15,796	18,632
広告宣伝費	22,008	25,372
販売促進費	5,262	5,673
貸倒損失	50	55
役員報酬	777	880
従業員給料手当	61,814	59,861
賞与引当金繰入額	11,763	12,957
退職給付費用	11,979	11,256
法定福利費	9,833	9,494
福利厚生費	5,636	5,570
業務委託費	1,637	1,459
修繕維持費	1,236	1,118
事務用品費	6,038	5,781
通信交通費	8,714	8,246
動力用水光熱費	813	948
調査研究費	586	722
交際費	1,292	1,444
寄付金	890	1,342
地代家賃	5,592	5,508
減価償却費	2,533	2,526
租税公課	6,855	8,196
保険料	216	210
雑費	9,124	7,546
販売費及び一般管理費合計	190,454	194,807
営業利益	80,273	104,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,665	2,153
受取配当金	1 11,389	1 12,044
退職給付数理差異償却	12,369	9,968
雑収入	4,840	5,270
営業外収益合計	30,265	29,437
営業外費用		
支払利息	1,505	615
社債利息	777	840
租税公課	622	1,459
貸倒引当金繰入額	1,211	-
雑支出	3,501	4,244
営業外費用合計	7,617	7,160
経常利益	102,921	126,306
特別利益		
固定資産売却益	2 10	2 1,071
投資有価証券売却益	909	148
退職給付制度改定益	3 23,948	-
特別利益合計	24,868	1,219
特別損失		
固定資産売却損	4 216	4 581
固定資産除却損	5 687	5 459
減損損失	6,550	2,611
投資有価証券評価損	7,110	1,788
関係会社株式評価損	1,754	-
退職給付債務割引率変更数理差異償却	33,607	-
その他	13	-
特別損失合計	49,940	5,439
税引前当期純利益	77,850	122,086
法人税、住民税及び事業税	28,050	39,560
法人税等調整額	849	1,645
法人税等合計	28,899	41,205
当期純利益	48,951	80,881

(イ)【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		160,653	22.2	201,294	24.0
外注費		468,421	64.6	532,437	63.3
経費		95,618	13.2	106,322	12.7
(うち人件費)		(62,460)	(8.6)	(68,968)	(8.2)
計		724,693	100.0	840,054	100.0

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(ロ)【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
土地購入費		104,521	43.9	120,622	42.2
土地造成費		8,088	3.4	10,237	3.6
材料費		13,605	5.7	17,711	6.2
外注費		82,104	34.4	101,565	35.4
経費		30,024	12.6	35,904	12.6
(うち人件費)		(5,758)	(2.4)	(7,450)	(2.6)
計		238,344	100.0	286,042	100.0

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(八) 【その他売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
料理飲料材料費		557	11.0	499	10.1
商品原価		401	8.0	436	8.8
その他の材料費		525	10.4	491	9.9
経費		3,561	70.6	3,524	71.2
計		5,045	100.0	4,951	100.0

(注) 原価計算の方法

1. 完成工事原価

個別原価計算により計算しています。

当社では現場作業の簡略化のため、できるだけ自社工場で加工し、部材の形をもって現場へ搬入するため、原価は工場(工場原価)と現場(工事原価)の双方で把握しています。また、見込生産品は予め工場で部材を加工保有し、受注に対処していますが、部材の各工事への供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差異として集計し決算期に調整しています。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品等に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品等として処理しています。

なお、現場施工を外注に依存していますが、当社工場で加工する部材についてもすべて外注加工によっているため、労務費の発生はありません。

2. 不動産事業売上原価

分譲土地は、区画別の個別原価計算により計算しています。ただし、自社造成の宅地については一団地単位の実際原価(造成費用については、一部見積計算による)を総平均法により計算しています。

分譲建物については、個別原価計算により計算しています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	110,120	228,786	-	228,786	17,690	29,000	2,181	227,400	14,867	291,139	37,201	592,844
当期変動額												
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	17	-	17	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	14,467	14,467	-	14,467
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	48,951	48,951	-	48,951
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	28,539	28,539	-	28,539
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55	55
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	17	-	5,960	5,942	53	5,888
当期末残高	110,120	228,786	-	228,786	17,690	29,000	2,164	227,400	20,828	297,082	37,255	598,733

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,260	-	42,746	34,486	-	558,358
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	14,467
当期純利益	-	-	-	-	-	48,951
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	28,539
自己株式の取得	-	-	-	-	-	55
自己株式の処分	-	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,229	-	28,539	44,769	-	44,769
当期変動額合計	16,229	-	28,539	44,769	-	50,658
当期末残高	24,490	-	14,206	10,283	-	609,016

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金							
						配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	110,120	228,786	-	228,786	17,690	29,000	2,164	227,400	20,828	297,082	37,255	598,733	
当期変動額													
新株の発行	51,578	51,578	-	51,578	-	-	-	-	-	-	-	103,157	
圧縮記帳積立金の 取崩	-	-	-	-	-	-	45	-	45	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	33,436	33,436	-	33,436	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	80,881	80,881	-	80,881	
土地再評価差額金 の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	7,786	7,786	-	7,786	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104	104	
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	35,075	35,075	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	51,578	51,578	0	51,579	-	-	45	-	39,704	39,658	34,970	177,786	
当期末残高	161,699	280,364	0	280,365	17,690	29,000	2,118	227,400	60,532	336,740	2,284	776,520	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	24,490	-	14,206	10,283	-	609,016
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	103,157
圧縮記帳積立金の 取崩	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	33,436
当期純利益	-	-	-	-	-	80,881
土地再評価差額金 の取崩	-	-	-	-	-	7,786
自己株式の取得	-	-	-	-	-	104
自己株式の処分	-	-	-	-	-	35,075
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	26,044	10	7,786	33,841	38	33,879
当期変動額合計	26,044	10	7,786	33,841	38	211,666
当期末残高	50,535	10	6,420	44,124	38	820,683

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

(1) 未成工事支出金

個別法

(2) 販売用不動産(仕掛販売用不動産、造成用土地を含む)

個別法(但し、自社造成の宅地は団地別総平均法)

(3) 仕掛品

個別法

(4) 材料貯蔵品

総平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 完成工事補償引当金

当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、企業年金制度は期間定額基準、退職一時金制度はポイント基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度に一括処理しています。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップ及び為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約等

ヘッジ対象・・・借入金・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

金利リスク及び為替変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しています。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度において、「未成工事受入金」に含めていた「前受金」は、主要事業の運営実態をより適切に表示するため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「未成工事受入金」に表示していた60,582百万円は、「前受金」16,167百万円、「未成工事受入金」44,415百万円として組み替えています。

財務諸表等規則様式第十一号（記載上の注意）6.により、財務諸表等規則第121条第1項第2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行ったことによる再評価差額等について、増減があった場合に記載する「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書（括弧書）する方法に変更しています。

損益計算書

前事業年度において、「支払利息」に含めていた「社債利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算表において、「支払利息」に表示していた2,282百万円は、「支払利息」1,505百万円、「社債利息」777百万円として組み替えています。

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 工事契約保証金等の代用として担保(質権)に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金預金(定期預金)	20百万円	20百万円

2 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い供託している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(国債)	2,391百万円	3,079百万円

3 関係会社の債務の担保(根質権)に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	22百万円	22百万円

4 貸株に供した投資有価証券は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	1,175百万円	1,814百万円

5 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対する債務の保証を行っています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
ディエイチ・プロパティ・ワン 合同会社(銀行借入金)	14,100百万円	株式会社コスモスイニシア (銀行借入金)	18,000百万円
インダストリアル・フォー 合同会社(銀行借入金)	9,000	ディエイチ・プロパティ・ワン 合同会社(銀行借入金)	9,320
天津九河国際村有限公司 (銀行借入金)	299	大和房屋(無錫)房地產開発有限公司 (銀行借入金)	3,227
		大和房屋(常州)房地產開発有限公司 (銀行借入金)	628
		天津九河国際村有限公司 (銀行借入金)	265
住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務(金融機関からの借入)	17,531	住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務(金融機関からの借入)	10,831
従業員持家制度に基づく従業員に対する保証債務(銀行借入金)	7	従業員持家制度に基づく従業員に対する保証債務(銀行借入金)	6
従業員に対する保証債務 (金融機関からの借入)	7	従業員に対する保証債務 (金融機関からの借入)	0
計	40,946	計	42,279

(2) 次の関係会社について、賃借料の支払いに対する債務の保証を行っています。

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
ダイワロイヤル株式会社 (賃借料の支払)	20,426百万円	ダイワロイヤル株式会社 (賃借料の支払)	19,189百万円
大和情報サービス株式会社 (賃借料の支払)	5,326	大和情報サービス株式会社 (賃借料の支払)	4,876
大和リビングマネジメント株式会 社(賃借料の支払)	2,643	スポーツクラブN A S 株式会社 (賃借料の支払)	3,714
大和物流株式会社 (賃借料の支払)	2,118	大和リビングマネジメント株式会 社(賃借料の支払)	2,549
大和リース株式会社 (賃借料の支払)	983	大和物流株式会社 (賃借料の支払)	1,966
		大和リース株式会社 (賃借料の支払)	916
		ロイヤルホームセンター株式会 社(賃借料の支払)	348
計	31,497	計	33,561

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	9,684百万円	9,724百万円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0百万円	-百万円
構築物	0	-
機械及び装置	0	2
車両運搬具	-	0
工具器具・備品	0	1
土地	8	1,067
計	10	1,071

3 前事業年度において、当社は就業規則の定年年齢を60歳から65歳に引き上げることに伴い、企業年金基金の年金の支給開始年齢を引き上げる規約改定を、平成25年1月29日に大和ハウス工業企業年金基金の代議員会で決議しました。これによる退職給付債務(過去勤務費用)の減少額を特別利益の「退職給付制度改定益」に計上しています。

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	64百万円	201百万円
構築物	0	3
機械及び装置	2	18
車両運搬具	-	2
工具器具・備品	5	5
土地	143	267
その他の無形固定資産	-	81
計	216	581

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	536百万円	284百万円
構築物	10	14
機械及び装置	101	124
車両運搬具	0	0
工具器具・備品	22	34
リース資産	6	0
ソフトウェア	9	1
その他の無形固定資産	-	0
計	687	459

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,745	1,498	246
合計	1,745	1,498	246

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	10,540	9,492	1,048
関連会社株式	1,745	2,128	383
合計	12,285	11,621	664

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	250,915	263,612
関連会社株式	6,695	7,360

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	7,394百万円	7,880百万円
販売用不動産評価損	3,692	3,806
完成工事補償引当金	2,214	1,950
未払事業税	1,940	2,069
その他	5,012	4,565
小計	20,254	20,272
評価性引当額	-	-
合計	20,254	20,272
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	53,977百万円	51,553百万円
固定資産償却超過額	10,921	10,103
その他	30,843	27,303
小計	95,742	88,960
評価性引当額	19,871	16,611
資産合計	75,870	72,348
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,192	1,170
その他有価証券評価差額金	11,934	25,462
その他	841	783
負債合計	13,968	27,416
繰延税金資産の純額	61,902	44,932

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1	3.2
住民税均等割	0.5	0.3
土地再評価差額金の取崩	2.3	1.1
評価性引当額の増減額	3.2	2.7
法人税額の特別控除	0.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.3
その他	1.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	33.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,530百万円減少し、法人税等調整額が1,530百万円増加しています。

（重要な後発事象）

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けていますが、平成26年4月1日付でその一部を確定拠出型年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。

この移行による翌事業年度の損益及び財政状態に与える影響については現在評価中です。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	CYBERDYNE(株)	4,463,200	37,714
		KDDI(株)	968,000	5,711
		PT Bekasi Fajar Industrial Estate Tbk	964,750,000	5,325
		三井不動産(株)	1,628,000	5,040
		(株)住友倉庫	10,000,000	5,040
		TOTO(株)	2,814,000	3,911
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,873,000	3,347
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	545,900	2,407
		ダイキン工業(株)	399,200	2,226
		(株)ダスキン	1,000,000	1,909
		(株)T&Dホールディングス	1,488,800	1,844
		その他(140銘柄)	55,531,321	30,161
計		1,049,461,421	104,639	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他 有価証券	㈱けいはんな第1回社債	6	6
	その他 有価証券	東北早期復興支援ファンド2号（第1回）	5	5
	その他 有価証券	東北早期復興支援ファンド2号（第2回）	4	4
投資有価 証券	その他 有価証券	㈱けいはんな第1回社債	18	18
	その他 有価証券	東北早期復興支援ファンド2号	180	180
	その他 有価証券	㈱エヌウィック 第1回新株予約権付社債	200	200
	その他 有価証券	㈱エヌウィック 第2回新株予約権付社債	500	500
	満期保有 目的の債券	第305回分離元本国債（10年）	900	835
	満期保有 目的の債券	第310回分離元本国債（10年）	350	325
	満期保有 目的の債券	第313回分離元本国債（10年）	350	320
	満期保有 目的の債券	第317回分離元本国債（10年）	300	279
	満期保有 目的の債券	第321回分離元本国債（10年）	250	232
	満期保有 目的の債券	第325回分離元本国債（10年）	200	187
	満期保有 目的の債券	第328回分離元本国債（10年）	250	237
	満期保有 目的の債券	第330回分離元本国債（10年）	300	281
	満期保有 目的の債券	第333回分離元本国債（10年）	400	379
	計		4,215	3,994

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	[優先出資証券]		
		青梅Q区画特定目的会社	228,582	11,429
		ささしまライブ24特定目的会社	127,280	6,364
		オーディーケー特定目的会社	86,802	4,340
		MD表参道特定目的会社	80,000	4,000
		DO新都心開発特定目的会社	39,020	1,951
		新宿六丁目特定目的会社	308,600	1,324
		小計	870,284	29,408
		[匿名組合出資金](5銘柄)	200	1,183
		小計	200	1,183
		[投資事業組合出資金](15銘柄)	125,000,415	3,952
		小計	125,000,415	3,952
		[不動産投資信託受益証券]		
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	37,720	15,580		
大和ハウスリート投資法人	37,600	15,503		
小計	75,320	31,083		
計		125,946,219	65,628	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	249,382	29,005	19,793 (802)	258,594	129,061	7,804	129,532
構築物	25,740	2,212	867 (15)	27,086	20,901	718	6,184
機械及び装置	40,184	6,753	2,576 (6)	44,360	31,583	2,269	12,777
車両運搬具	264	8	35 (0)	237	228	6	9
工具器具・備品	17,910	2,686	1,618 (9)	18,979	15,045	1,593	3,934
土地	258,119 [7,241]	40,100	15,347 (1,738) [7,639]	282,872 [14,881]	-	-	282,872
リース資産	7,505	1,926	1,408	8,023	4,162	2,039	3,860
建設仮勘定	10,985	4,871	303	15,554	-	-	15,554
有形固定資産計	610,093 [7,241]	87,564	41,950 (2,571) [7,639]	655,707 [14,881]	200,982	14,431	454,725
無形固定資産							
借地権	-	-	-	722	-	-	722
商標権	-	-	-	154	109	14	45
ソフトウェア	-	-	-	27,162	12,142	4,167	15,019
その他	-	-	-	1,075	221	71	853
無形固定資産計	-	-	-	29,114	12,473	4,254	16,640
長期前払費用	1,624	591	533	1,681	591	322	1,089

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額を内数で表示しています。

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関して、別途、減損損失を39百万円負債計上しています。

- 土地及び有形固定資産計の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
- 無形固定資産の期末帳簿価額が総資産の総額に対して1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。
- 当期増減額のうち、主なものは次のとおりです。

(1) 事業用施設・賃貸用事業施設・賃貸用商業施設等の取得 33ヶ所

建物	23,433 百万円
構築物	1,077
機械及び装置	653
工具器具・備品	619
土地	37,542
建設仮勘定	3,662

(2) 事業用土地・賃貸用事業施設・賃貸用商業施設等の除売却 8ヶ所

建物	15,120 百万円
構築物	547
機械及び装置	45
車両運搬具	10
工具器具・備品	242
土地	11,579

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,500	3,920	73	3,996	5,350
賞与引当金	19,858	22,716	19,858	-	22,716
完成工事補償引当金	5,833	5,481	5,833	-	5,481

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額3,779百万円及び債権の回収等による取崩額217百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取又は買増単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 但し、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。
公告掲載方法	当会社の公告の方法は電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.daiwahouse.com/ir/koukoku/
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主名簿に記録された1,000株以上を保有する株主に対し、当社関連施設等において共通で利用できる1,000円利用券を保有株式数に応じて下記のとおり贈呈します。 1,000株以上 2,000株未満 5枚(5,000円) 2,000株以上 3,000株未満 10枚(10,000円) 3,000株以上 4,000株未満 15枚(15,000円) 4,000株以上 5,000株未満 20枚(20,000円) 5,000株以上 10,000株未満 25枚(25,000円) 10,000株以上 50枚(50,000円)

(注)平成26年5月27日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しています。なお、実施日は平成26年8月1日です。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第74期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年12月26日関東財務局長に提出

事業年度（第70期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書です。

平成25年12月26日関東財務局長に提出

事業年度（第71期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書です。

平成25年12月26日関東財務局長に提出

事業年度（第72期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書です。

平成25年12月26日関東財務局長に提出

事業年度（第73期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書です。

平成25年12月26日関東財務局長に提出

事業年度（第74期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書です。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第75期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出

（第75期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日関東財務局長に提出

（第75期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

平成25年7月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（海外市場において募集する提出会社の普通株式の発行）に基づく臨時報告書です。

平成25年11月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の募集）に基づく臨時報告書です。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成25年7月23日関東財務局長に提出

平成25年7月5日提出の臨時報告書（海外市場において募集する提出会社の普通株式の発行）に係る訂正報告書です。

平成25年7月31日関東財務局長に提出

平成25年7月5日提出の臨時報告書（海外市場において募集する提出会社の普通株式の発行）に係る訂正報告書です。

平成25年12月18日関東財務局長に提出

平成25年11月8日提出の臨時報告書（新株予約権の募集）に係る訂正報告書です。

(7) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成25年7月5日関東財務局長に提出

(8) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成25年7月5日関東財務局長に提出

(9) 有価証券届出書の訂正届出書

平成25年7月23日関東財務局長に提出

平成25年7月5日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正届出書です。

平成25年7月23日関東財務局長に提出

平成25年7月5日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書です。

平成25年7月31日関東財務局長に提出

平成25年7月5日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書です。

平成25年8月9日関東財務局長に提出

平成25年7月5日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書です。

平成25年8月12日関東財務局長に提出

平成25年7月5日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書です。

(10) 発行登録書（社債）及びその添付書類

平成26年3月19日関東財務局長に提出

(11) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類

平成26年4月16日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月17日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和ハウス工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大和ハウス工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月17日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 明久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。